

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年10月19日提出

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 横田 陽子

【電話番号】 03-3593-5928

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（円コース）＜毎月決算型＞
アムンディ・欧州CBファンド（円コース）＜年2回決算型＞

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の
金額】 各ファンドにつき
募集額 上限 2,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月19日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年4月15日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正事項】

下線部分は、訂正もしくは追加箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

1. 各ファンドは、欧州の転換社債（Convertible Bonds、以下C B）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、欧州の転換社債（C B）を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。投資信託証券を以下、「投資信託」と記載します。

欧州の転換社債の運用は、アムンディ アセットマネジメントが行います。

2015年11月12日付で「アムンディ」から名称変更しました。

*各ファンドの「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

（略）

<訂正後>

1. 各ファンドは、欧州の転換社債（Convertible Bonds、以下C B）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、欧州の転換社債（C B）を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。投資信託証券を以下、「投資信託」と記載します。

欧州の転換社債の運用は、アムンディ アセットマネジメントが行います。

*各ファンドの「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

（略）

< 追加的記載事項 >

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 <追加的記載事項>」につきましては次の内容に更新・訂正されま

す。

< 更新・訂正後 >

追加的記載事項

ファンド名称について

正式名称のほかに、略称等で記載する場合があります。

	毎月決算型	年2回決算型
正式名称	アムンディ・欧州CBファンド (ユーロコース) <毎月決算型>	アムンディ・欧州CBファンド (ユーロコース) <年2回決算型>
略称等	アムンディ・欧州CBファンド (ユーロコース) 毎月	アムンディ・欧州CBファンド (ユーロコース) 年2回
	ユーロコース (毎月決算型)	ユーロコース (年2回決算型)
ユーロコース		
正式名称	アムンディ・欧州CBファンド (米ドルコース) <毎月決算型>	アムンディ・欧州CBファンド (米ドルコース) <年2回決算型>
略称等	アムンディ・欧州CBファンド (米ドルコース) 毎月	アムンディ・欧州CBファンド (米ドルコース) 年2回
	米ドルコース (毎月決算型)	米ドルコース (年2回決算型)
米ドルコース		
正式名称	アムンディ・欧州CBファンド (ブラジルリアルコース) <毎月決算型>	アムンディ・欧州CBファンド (ブラジルリアルコース) <年2回決算型>
略称等	アムンディ・欧州CBファンド (ブラジルリアルコース) 毎月	アムンディ・欧州CBファンド (ブラジルリアルコース) 年2回
	ブラジルリアルコース (毎月決算型)	ブラジルリアルコース (年2回決算型)
ブラジルリアルコース		
正式名称	アムンディ・欧州CBファンド (トルコリラコース) <毎月決算型>	アムンディ・欧州CBファンド (トルコリラコース) <年2回決算型>
略称等	アムンディ・欧州CBファンド (トルコリラコース) 毎月	アムンディ・欧州CBファンド (トルコリラコース) 年2回
	トルコリラコース (毎月決算型)	トルコリラコース (年2回決算型)
トルコリラコース		
正式名称	アムンディ・欧州CBファンド (円コース) <毎月決算型>	アムンディ・欧州CBファンド (円コース) <年2回決算型>
略称等	アムンディ・欧州CBファンド (円コース) 毎月	アムンディ・欧州CBファンド (円コース) 年2回
	円コース (毎月決算型)	円コース (年2回決算型)
円コース		

以上を総称して「アムンディ・欧州CBファンド(通貨選択型)」、「全コース」または「ファンド」という場合、あるいは個別に「各ファンド」という場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

《アムンディ概要》

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 《アムンディ概要》」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は1兆40億ユーロ（約115兆円、1ユーロ=114.39円で換算。2016年6月末現在）にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

各ファンドが投資対象とする投資信託の概要

<訂正前>

(略)

－「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」の運用について－

「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」の運用は副投資顧問会社であるアムンディ アセットマネジメントが行います。

■アムンディ概要

- アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は9,850億ユーロ（約130兆円、1ユーロ=131.77円で換算。2015年12月末現在）にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

(略)

<訂正後>

(略)

－「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」の運用について－

「ストラクチュラ-欧州コンバーチブル」の運用は副投資顧問会社であるアムンディ アセットマネジメントが行います。

■アムンディ概要

- アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は1兆40億ユーロ（約115兆円、1ユーロ=114.39円で換算。2016年6月末現在）にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

(略)

3【投資リスク】

(参考情報)

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）」につきまして
ては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

【ユーロコース(毎月決算型)】



【ユーロコース(年2回決算型)】



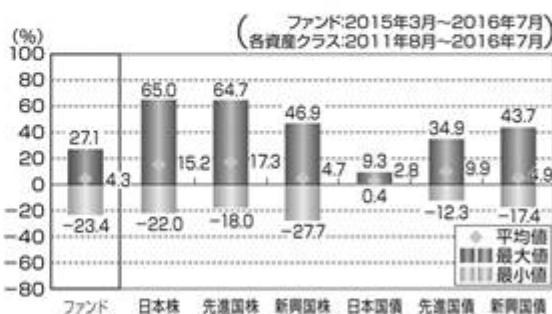
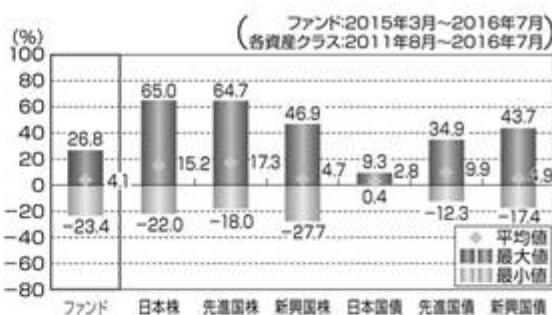
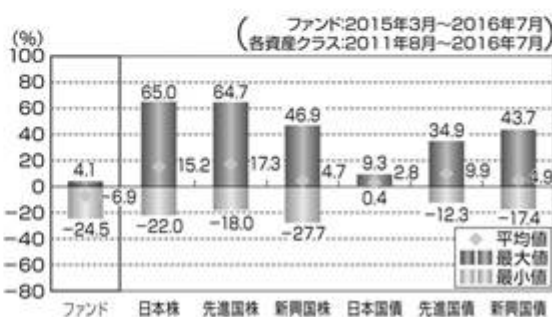
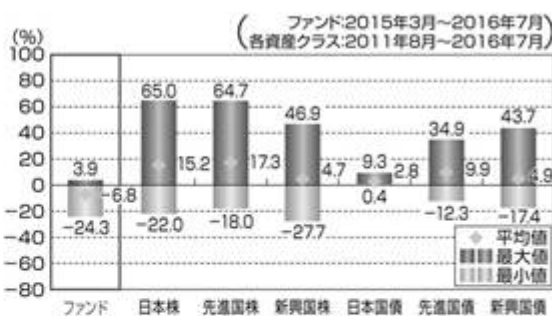
【米ドルコース(毎月決算型)】



【米ドルコース(年2回決算型)】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①の各グラフは年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2015年3月から2016年7月までの年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2011年8月から2016年7月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

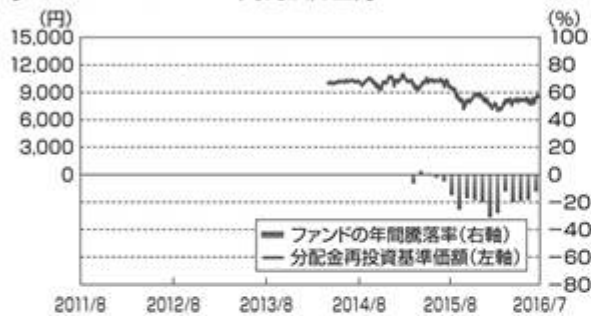
*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

【ブラジルリアルコース(毎月決算型)】



【ブラジルリアルコース(年2回決算型)】



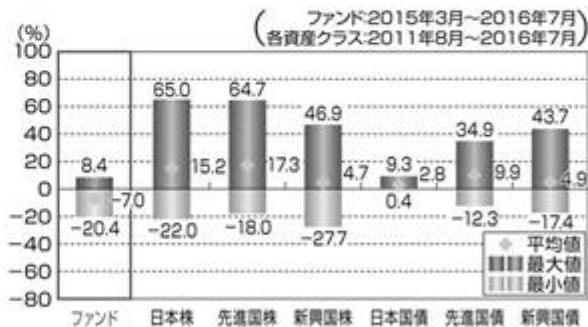
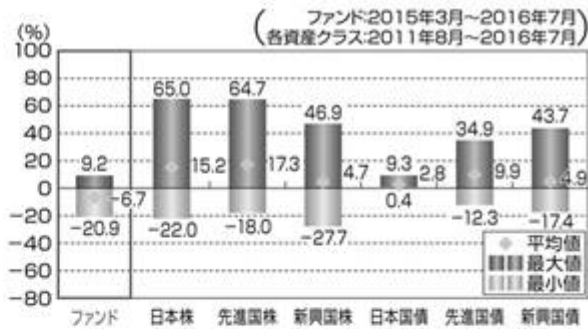
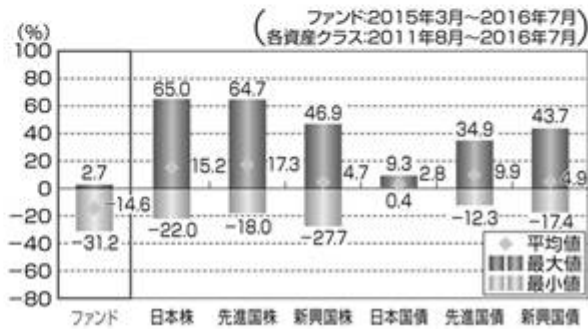
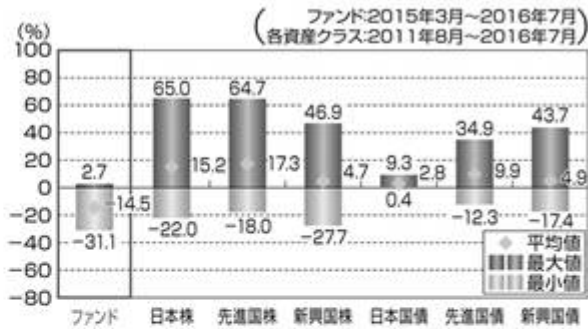
【トルコリラコース(毎月決算型)】



【トルコリラコース(年2回決算型)】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①の各グラフは年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2015年3月から2016年7月までの年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2011年8月から2016年7月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

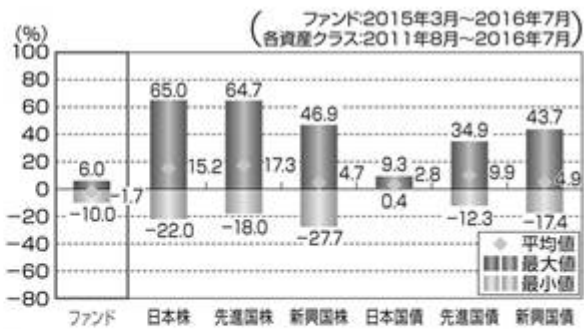
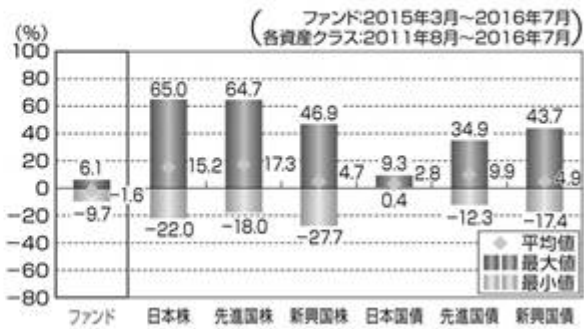
【円コース(毎月決算型)】



【円コース(年2回決算型)】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①の各グラフは年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2015年3月から2016年7月までの年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2011年8月から2016年7月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(参考情報)

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成28年7月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

「アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	992,104	1.62
投資証券	ルクセンブルク	58,620,116	95.79
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,582,463	2.58
合計（純資産総額）		61,194,683	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,403,382	0.16
投資証券	ルクセンブルク	810,575,146	97.44
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		19,876,473	2.38
合計（純資産総額）		831,855,001	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	603,620	0.12
投資証券	ルクセンブルク	458,061,817	97.27
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,240,933	2.59
合計（純資産総額）		470,906,370	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	803,561	0.11
投資証券	ルクセンブルク	652,382,975	97.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		17,120,791	2.55
合計（純資産総額）		670,307,327	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	503,650	0.18
投資証券	ルクセンブルク	258,966,721	97.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,634,005	2.49
合計（純資産総額）		266,104,376	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	251,825	0.36
投資証券	ルクセンブルク	67,128,019	96.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,895,303	2.73
合計（純資産総額）		69,275,147	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	203,739	0.15
投資証券	ルクセンブルク	125,345,103	97.33
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,222,222	2.50
合計（純資産総額）		128,771,064	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	502,890	0.86
投資証券	ルクセンブルク	56,254,402	96.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,355,239	2.33
合計（純資産総額）		58,112,531	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	302,190	0.10
投資証券	ルクセンブルク	292,659,850	97.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,449,228	2.47
合計（純資産総額）		300,411,268	100.00

「アムンディ・欧州CBファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	203,739	0.12
投資証券	ルクセンブルク	156,785,037	97.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,155,849	2.57
合計（純資産総額）		161,144,625	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「アムンディ・欧州CBファンド(ユーロコース) <毎月決算型>」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(ユーロ、110シェアクラス)	7,740.673	7,593.00	58,774,930	7,573.00	58,620,116	95.79
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	984,915	1.0073	992,104	1.0073	992,104	1.62

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・欧州CBファンド(ユーロコース) <年2回決算型>」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(ユーロ、110シェアクラス)	107,034.88	7,593.00	812,715,843	7,573.00	810,575,146	97.44
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	1,393,212	1.0073	1,403,382	1.0073	1,403,382	0.16

「アムンディ・欧州CBファンド(米ドルコース) <毎月決算型>」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(米ドル、15シェアクラス)	47,794.43	9,624.00	459,973,594	9,584.00	458,061,817	97.27
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	599,246	1.0073	603,620	1.0073	603,620	0.12

「アムンディ・欧州CBファンド(米ドルコース) <年2回決算型>」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(米ドル、15シェアクラス)	68,070.01	9,624.00	655,105,776	9,584.00	652,382,975	97.32
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	797,738	1.0073	803,561	1.0073	803,561	0.11

「アムンディ・欧州CBファンド(ブラジルリアルコース) <毎月決算型>」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(ブラジルリアル、14シェアクラス)	43,046.33	6,052.00	260,516,389	6,016.00	258,966,721	97.31
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	500,000	1.0073	503,650	1.0073	503,650	0.18

「アムンディ・欧州CBファンド(ブラジルリアルコース) <年2回決算型>」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(ブラジルリアル、14シェアクラス)	11,158.248	6,052.00	67,529,716	6,016.00	67,128,019	96.90
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	250,000	1.0073	251,825	1.0073	251,825	0.36

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(トルコリラ、112シェアクラス)	20,731.906	6,149.00	127,480,489	6,046.00	125,345,103	97.33
2	日本	投資信託受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	202,263	1.0073	203,739	1.0073	203,739	0.15

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(トルコリラ、112シェアクラス)	9,304.4	6,149.00	57,212,755	6,046.00	56,254,402	96.80
2	日本	投資信託受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	499,246	1.0073	502,890	1.0073	502,890	0.86

「アムンディ・欧州CBファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(円、19シェアクラス)	31,762.519	9,167.00	291,167,011	9,214.00	292,659,850	97.41
2	日本	投資信託受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	300,000	1.0073	302,190	1.0073	302,190	0.10

「アムンディ・欧州CBファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-欧州コンパチブル(円、19シェアクラス)	17,015.958	9,167.00	155,985,286	9,214.00	156,785,037	97.29
2	日本	投資信託受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	202,263	1.0073	203,739	1.0073	203,739	0.12

種類別投資比率

「アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	1.62
外国	投資証券	95.79
合計		97.41

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.16
外国	投資証券	97.44
合計		97.61

「アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.12
外国	投資証券	97.27

合計	97.40
----	-------

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.11
外国	投資証券	97.32
合計		97.44

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.18
外国	投資証券	97.31
合計		97.50

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.36
外国	投資証券	96.90
合計		97.26

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.15
外国	投資証券	97.33
合計		97.49

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.86
外国	投資証券	96.80
合計		97.66

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.10
外国	投資証券	97.41
合計		97.52

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.12
外国	投資証券	97.29
合計		97.42

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年7月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末又は計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

「アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 7月18日）	309,426,366	309,588,079	0.9567	0.9572
第2特定期間末（平成27年 1月19日）	177,098,284	177,192,820	0.9367	0.9372
第3特定期間末（平成27年 7月21日）	152,921,116	152,998,171	0.9923	0.9928
第4特定期間末（平成28年 1月18日）	108,000,094	108,062,594	0.8640	0.8645
第5特定期間末（平成28年 7月19日）	61,366,714	61,406,518	0.7708	0.7713
平成27年 7月末日	153,820,634	-	0.9884	-
8月末日	128,339,955	-	0.9592	-
9月末日	118,300,300	-	0.9261	-
10月末日	121,402,641	-	0.9534	-
11月末日	118,583,488	-	0.9307	-
12月末日	117,781,891	-	0.9255	-
平成28年 1月末日	108,576,115	-	0.8686	-
2月末日	78,872,756	-	0.8228	-
3月末日	81,353,272	-	0.8595	-
4月末日	80,094,636	-	0.8462	-
5月末日	78,830,641	-	0.8328	-
6月末日	64,372,663	-	0.7440	-
7月末日	61,194,683	-	0.7686	-

(注) 純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

「アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成26年 7月18日）	650,538,104	650,538,104	0.9555	0.9555
第2期計算期間末（平成27年 1月19日）	1,091,049,131	1,092,211,577	0.9386	0.9396
第3期計算期間末（平成27年 7月21日）	1,114,948,538	1,116,068,274	0.9957	0.9967
第4期計算期間末（平成28年 1月18日）	936,038,878	937,117,868	0.8675	0.8685
第5期計算期間末（平成28年 7月19日）	833,180,138	834,254,672	0.7754	0.7764
平成27年 7月末日	1,111,749,349	-	0.9919	-
8月末日	1,076,702,452	-	0.9623	-
9月末日	1,039,785,151	-	0.9293	-
10月末日	1,071,466,479	-	0.9576	-
11月末日	1,046,397,123	-	0.9352	-
12月末日	1,013,003,038	-	0.9305	-
平成28年 1月末日	942,129,165	-	0.8721	-
2月末日	890,399,824	-	0.8265	-
3月末日	931,292,582	-	0.8644	-
4月末日	917,446,885	-	0.8515	-
5月末日	900,929,161	-	0.8385	-
6月末日	804,124,105	-	0.7484	-
7月末日	831,855,001	-	0.7732	-

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 7月18日）	1,064,517,302	1,065,064,423	0.9728	0.9733
第2特定期間末（平成27年 1月19日）	1,042,162,176	1,042,629,289	1.1155	1.1160
第3特定期間末（平成27年 7月21日）	841,111,185	844,530,943	1.2298	1.2348
第4特定期間末（平成28年 1月18日）	632,844,594	635,886,626	1.0402	1.0452
第5特定期間末（平成28年 7月19日）	471,718,457	474,339,707	0.8998	0.9048
平成27年 7月末日	835,214,233	-	1.2191	-
8月末日	790,677,911	-	1.1483	-
9月末日	702,503,595	-	1.1048	-
10月末日	727,053,520	-	1.1594	-
11月末日	712,974,289	-	1.1644	-
12月末日	681,032,113	-	1.1229	-
平成28年 1月末日	612,702,743	-	1.0474	-
2月末日	572,468,900	-	0.9895	-
3月末日	570,332,089	-	0.9936	-
4月末日	557,486,466	-	0.9790	-
5月末日	543,478,140	-	0.9745	-
6月末日	481,361,448	-	0.8682	-
7月末日	470,906,370	-	0.8959	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成26年 7月18日）	1,792,956,036	1,792,956,036	0.9748	0.9748
第2期計算期間末（平成27年 1月19日）	1,755,331,479	1,756,897,888	1.1206	1.1216
第3期計算期間末（平成27年 7月21日）	1,318,619,351	1,319,670,266	1.2547	1.2557
第4期計算期間末（平成28年 1月18日）	851,364,587	852,146,236	1.0892	1.0902
第5期計算期間末（平成28年 7月19日）	674,295,010	674,989,091	0.9715	0.9725
平成27年 7月末日	1,153,895,949	-	1.2440	-
8月末日	1,079,750,931	-	1.1767	-
9月末日	967,934,298	-	1.1367	-
10月末日	942,861,338	-	1.1986	-
11月末日	925,404,213	-	1.2089	-
12月末日	907,249,574	-	1.1712	-
平成28年 1月末日	857,873,616	-	1.0967	-
2月末日	794,936,802	-	1.0419	-
3月末日	797,261,730	-	1.0515	-
4月末日	786,029,004	-	1.0414	-
5月末日	768,395,429	-	1.0422	-
6月末日	655,075,608	-	0.9332	-
7月末日	670,307,327	-	0.9672	-

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 7月18日）	651,818,213	656,075,507	0.9952	1.0017
第2特定期間末（平成27年 1月19日）	547,764,822	551,356,824	0.9912	0.9977
第3特定期間末（平成27年 7月21日）	534,871,897	538,616,310	0.9285	0.9350
第4特定期間末（平成28年 1月18日）	336,278,194	339,676,581	0.6432	0.6497
第5特定期間末（平成28年 7月19日）	278,586,983	281,188,810	0.6960	0.7025
平成27年 7月末日	505,104,245	-	0.8809	-
8月末日	446,111,623	-	0.7902	-
9月末日	361,607,609	-	0.6609	-
10月末日	403,616,207	-	0.7360	-
11月末日	412,544,131	-	0.7693	-
12月末日	377,399,404	-	0.7213	-
平成28年 1月末日	339,662,156	-	0.6465	-
2月末日	330,162,054	-	0.6262	-
3月末日	362,309,904	-	0.6957	-
4月末日	362,661,334	-	0.6967	-
5月末日	357,985,956	-	0.6854	-
6月末日	279,640,411	-	0.6765	-
7月末日	266,104,376	-	0.6918	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成26年 7月18日）	120,145,600	120,145,600	1.0087	1.0087
第2期計算期間末（平成27年 1月19日）	123,433,757	123,552,067	1.0433	1.0443
第3期計算期間末（平成27年 7月21日）	127,121,961	127,246,938	1.0172	1.0182
第4期計算期間末（平成28年 1月18日）	63,487,596	63,573,217	0.7415	0.7425
第5期計算期間末（平成28年 7月19日）	72,166,440	72,251,217	0.8512	0.8522
平成27年 7月末日	120,725,197	-	0.9653	-
8月末日	108,868,669	-	0.8732	-
9月末日	91,992,408	-	0.7370	-
10月末日	87,680,504	-	0.8284	-
11月末日	92,478,656	-	0.8727	-
12月末日	78,937,050	-	0.8256	-
平成28年 1月末日	63,910,153	-	0.7454	-
2月末日	62,567,478	-	0.7296	-
3月末日	70,530,063	-	0.8185	-
4月末日	71,371,645	-	0.8281	-
5月末日	70,915,330	-	0.8227	-
6月末日	70,713,966	-	0.8202	-
7月末日	69,275,147	-	0.8460	-

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 7月18日）	768,282,348	773,737,161	0.9859	0.9929
第2特定期間末（平成27年 1月19日）	1,081,887,688	1,089,222,695	1.0325	1.0395
第3特定期間末（平成27年 7月21日）	1,127,368,575	1,135,229,648	1.0039	1.0109
第4特定期間末（平成28年 1月18日）	180,662,603	182,285,477	0.7793	0.7863
第5特定期間末（平成28年 7月19日）	131,437,607	132,740,652	0.7061	0.7131
平成27年 7月末日	1,082,994,514	-	0.9657	-
8月末日	978,928,445	-	0.8727	-
9月末日	912,197,752	-	0.8149	-
10月末日	949,321,078	-	0.8869	-
11月末日	849,828,511	-	0.8992	-
12月末日	600,821,749	-	0.8756	-
平成28年 1月末日	185,528,282	-	0.8026	-
2月末日	169,256,778	-	0.7686	-
3月末日	177,135,484	-	0.8069	-
4月末日	175,339,830	-	0.7977	-
5月末日	158,590,501	-	0.7650	-
6月末日	142,546,424	-	0.6987	-
7月末日	128,771,064	-	0.6943	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成26年 7月18日）	250,962,865	250,962,865	0.9986	0.9986
第2期計算期間末（平成27年 1月19日）	107,925,796	108,025,697	1.0803	1.0813
第3期計算期間末（平成27年 7月21日）	89,860,007	89,942,168	1.0937	1.0947
第4期計算期間末（平成28年 1月18日）	67,840,529	67,916,491	0.8931	0.8941
第5期計算期間末（平成28年 7月19日）	59,077,504	59,146,429	0.8571	0.8581
平成27年 7月末日	82,392,679	-	1.0525	-
8月末日	75,213,669	-	0.9607	-
9月末日	70,906,036	-	0.9054	-
10月末日	77,750,242	-	0.9925	-
11月末日	79,438,867	-	1.0138	-
12月末日	75,584,054	-	0.9953	-
平成28年 1月末日	69,943,967	-	0.9198	-
2月末日	63,299,274	-	0.8890	-
3月末日	67,085,018	-	0.9419	-
4月末日	66,980,451	-	0.9401	-
5月末日	64,900,611	-	0.9107	-
6月末日	59,616,291	-	0.8409	-
7月末日	58,112,531	-	0.8430	-

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 7月18日）	83,207,352	83,258,062	0.9845	0.9851
第2特定期間末（平成27年 1月19日）	91,501,136	91,557,528	0.9735	0.9741
第3特定期間末（平成27年 7月21日）	393,269,581	393,498,941	1.0288	1.0294
第4特定期間末（平成28年 1月18日）	307,543,420	307,739,842	0.9394	0.9400
第5特定期間末（平成28年 7月19日）	298,912,443	299,108,008	0.9171	0.9177
平成27年 7月末日	389,680,726	-	1.0191	-
8月末日	378,238,169	-	0.9889	-
9月末日	368,084,583	-	0.9621	-
10月末日	384,052,414	-	1.0035	-
11月末日	327,573,826	-	0.9992	-
12月末日	321,826,854	-	0.9830	-
平成28年 1月末日	305,598,605	-	0.9332	-
2月末日	299,027,533	-	0.9186	-
3月末日	305,398,174	-	0.9378	-
4月末日	305,186,988	-	0.9369	-
5月末日	305,398,281	-	0.9373	-
6月末日	295,100,798	-	0.9054	-
7月末日	300,411,268	-	0.9214	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成26年 7月18日）	214,553,927	214,553,927	0.9854	0.9854
第2期計算期間末（平成27年 1月19日）	226,951,500	227,183,269	0.9792	0.9802
第3期計算期間末（平成27年 7月21日）	224,917,893	225,135,368	1.0342	1.0352
第4期計算期間末（平成28年 1月18日）	181,140,896	181,332,164	0.9471	0.9481
第5期計算期間末（平成28年 7月19日）	160,217,506	160,390,350	0.9269	0.9279
平成27年 7月末日	213,051,866	-	1.0246	-
8月末日	206,536,970	-	0.9952	-
9月末日	201,077,890	-	0.9689	-
10月末日	209,818,436	-	1.0109	-
11月末日	208,257,850	-	1.0071	-
12月末日	195,398,328	-	0.9914	-
平成28年 1月末日	180,136,385	-	0.9408	-
2月末日	168,549,730	-	0.9268	-
3月末日	172,673,475	-	0.9466	-
4月末日	172,616,126	-	0.9462	-
5月末日	172,820,402	-	0.9473	-
6月末日	158,236,816	-	0.9155	-
7月末日	161,144,625	-	0.9313	-

【分配の推移】

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

期間	1口当たり分配金（円）
第1特定期間 自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0010
第2特定期間 自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0030
第3特定期間 自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0030
第4特定期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0030
第5特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0030

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0000
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0010
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0010
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0010
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0010

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0010
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0030
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0165
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0300
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0300

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0000
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0010
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0010
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0010
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0010

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0130
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0390
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0390
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0390
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0390

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0000
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0010
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0010
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0010
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0010

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0140
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0420
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0420
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0420
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0420

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0000
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0010
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0010
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0010
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0010

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0012
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0036
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0036
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0036
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0036

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0000
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.0010
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	0.0010
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	0.0010
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	0.0010

【収益率の推移】

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	4.2
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	1.8
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	6.3
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	12.6
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	10.4

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞」

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	4.5
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	1.7
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	6.2
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	12.8
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	10.5

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	2.6
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	15.0
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	11.7
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	13.0
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	10.6

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

期間	収益率(%)
----	--------

第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	2.5
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	15.1
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	12.1
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	13.1
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	10.7

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間未分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.8
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	3.5
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	2.4
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	26.5
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	14.3

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.9

第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	3.5
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	2.4
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	27.0
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	14.9

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）×100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.0
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	9.0
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	1.3
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	18.2
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	4.0

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	0.1
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	8.3

第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	1.3
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	18.2
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	3.9

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\left(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額} \right) \div \left(\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額} \right) \times 100$$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	1.4
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.8
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	6.1
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	8.3
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	2.0

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

（注2）収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	1.5
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	0.5
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	5.7
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	8.3
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	2.0

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
----	------	------	-------

第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	325,396,805	1,969,469	323,427,336
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	628,415	134,982,041	189,073,710
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	4,172,044	39,134,381	154,111,373
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	2,360,327	31,471,429	125,000,271
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	47,240	45,438,058	79,609,453

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド(ユーロコース) <年2回決算型>」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	680,896,581	26,260	680,870,321
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	501,306,616	19,730,686	1,162,446,251
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	1,740,833	44,451,014	1,119,736,070
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	1,223,884	41,969,437	1,078,990,517
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	1,379,055	5,835,542	1,074,534,030

(注1) 全て本邦内におけるものです。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	1,094,442,933	200,006	1,094,242,927
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	13,295,434	173,310,539	934,227,822
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	185,690,002	435,966,103	683,951,721
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	30,367,399	105,912,544	608,406,576
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	8,900,009	93,056,516	524,250,069

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	1,841,322,918	2,103,480	1,839,219,438
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	77,609,501	350,419,347	1,566,409,592
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	170,864,816	686,358,614	1,050,915,794
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	62,800,359	332,066,955	781,649,198
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	846,665	88,414,579	694,081,284

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	656,044,288	1,075,899	654,968,389
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	62,841,207	165,193,828	552,615,768
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	128,041,170	104,593,367	576,063,571
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	8,750,737	61,985,390	522,828,918
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	11,510,967	134,058,738	400,281,147

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	119,108,266		119,108,266
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	2,125,513	2,923,453	118,310,326
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	38,390,581	31,723,642	124,977,265
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	642,574	39,998,149	85,621,690
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	604,143	1,447,875	84,777,958

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	780,265,338	1,006,261	779,259,077
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	287,893,905	19,294,752	1,047,858,230
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	205,081,738	129,929,441	1,123,010,527
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	21,372,705	912,544,054	231,839,178
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	2,413,975	48,103,775	186,149,378

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	251,307,720		251,307,720
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	5,994,044	157,400,270	99,901,494
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	10,090,525	27,830,293	82,161,726
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	1,120,670	7,319,754	75,962,642
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	211,052	7,248,608	68,925,086

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	84,518,095	7	84,518,088
第2特定期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	10,695,180	1,225,957	93,987,311
第3特定期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	292,312,291	4,032,880	382,266,722
第4特定期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	652,867	55,549,572	327,370,017
第5特定期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	688,239	2,116,555	325,941,701

（注1）全て本邦内におけるものです。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

「アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	自 平成26年 3月28日 至 平成26年 7月18日	217,739,494		217,739,494
第2期計算期間	自 平成26年 7月19日 至 平成27年 1月19日	44,145,610	30,115,406	231,769,698
第3期計算期間	自 平成27年 1月20日 至 平成27年 7月21日	270,519	14,564,653	217,475,564
第4期計算期間	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	226,371	26,433,420	191,268,515
第5期計算期間	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	800,178	19,224,273	172,844,420

（注1）全て本邦内におけるものです。

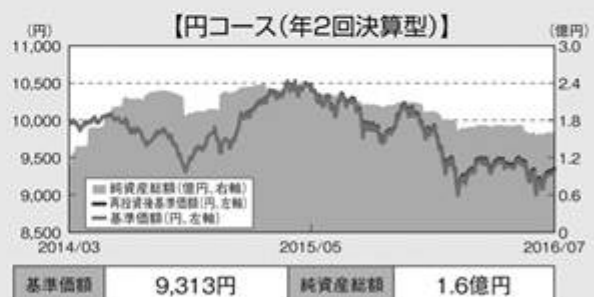
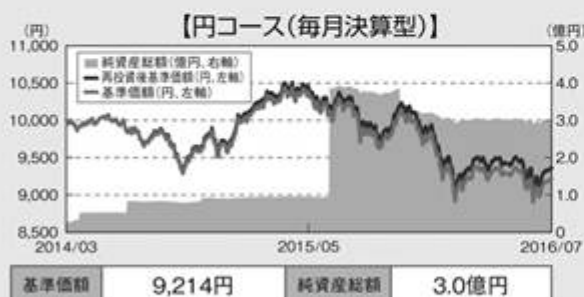
（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

運用実績

2016年7月29日現在

◎基準価額・純資産の推移



* 再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 * 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。* グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

2016年7月29日現在

◎分配の推移

決算日	ユーロコース (毎月決算型)	米ドルコース (毎月決算型)	ブラジリアルコース (毎月決算型)	トルコリラコース (毎月決算型)	円コース (毎月決算型)
24期(2016年3月18日)	5円	50円	65円	70円	6円
25期(2016年4月18日)	5円	50円	65円	70円	6円
26期(2016年5月18日)	5円	50円	65円	70円	6円
27期(2016年6月20日)	5円	50円	65円	70円	6円
28期(2016年7月19日)	5円	50円	65円	70円	6円
直近1年間累計	60円	600円	780円	840円	72円
設定来累計	130円	805円	1,690円	1,820円	156円

決算日	ユーロコース (年2回決算型)	米ドルコース (年2回決算型)	ブラジリアルコース (年2回決算型)	トルコリラコース (年2回決算型)	円コース (年2回決算型)
1期(2014年7月18日)	0円	0円	0円	0円	0円
2期(2015年1月19日)	10円	10円	10円	10円	10円
3期(2015年7月21日)	10円	10円	10円	10円	10円
4期(2016年1月18日)	10円	10円	10円	10円	10円
5期(2016年7月19日)	10円	10円	10円	10円	10円
設定来累計	40円	40円	40円	40円	40円

* 分配金は、1万口当たり・税引前です。 * 直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

ストラクチュラ-欧州コンバートブル

◆業種別比率

	業種	比率
1	資本財・サービス	23.12%
2	金融	15.09%
3	電気通信サービス	14.00%
4	エネルギー	13.22%
5	ヘルスケア	7.08%
6	生活必需品	6.86%
7	素材	6.00%
8	公益事業	5.29%
9	一般消費財・サービス	2.52%
10	情報技術	1.87%

◆ポートフォリオの特性値

平均最終利回り	-1.48%
平均直接利回り	1.01%
修正デュレーション	2.59年
デルタ(株価連動率)	26.96%
組入全銘柄数	73

* 上記ストラクチュラ-欧州コンバートブルの特性値(平均最終利回り、平均直接利回り、修正デュレーション)は、組入転換社債(CB)の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです(現金等を含みません)。現地通貨建。各シェアクラス共通。

◆組入上位10銘柄

	銘柄名	国	クーポン(%)	償還日	業種	比率
1	AMERICA MOVIL SAB DE CV	メキシコ	0.000	2020/5/28	電気通信サービス	7.34%
2	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	ドイツ	1.050	2017/8/16	資本財・サービス	5.88%
3	AIR FRANCE-KLM	フランス	2.030	2023/2/15	資本財・サービス	3.08%
4	TOTAL SA	フランス	0.500	2022/12/2	エネルギー	3.03%
5	PARPUBLICA	ポルトガル	5.250	2017/9/28	エネルギー	2.95%
6	AABAR INVESTMENTS PJSC	アラブ首長国連邦	1.000	2022/3/27	金融	2.90%
7	MNV ZRT	ハンガリー	3.375	2019/4/2	ヘルスケア	2.86%
8	RAG-STIFTUNG	ドイツ	0.000	2021/2/18	素材	2.70%
9	INTL CONSOLIDATED AIRLIN	イギリス	0.625	2022/11/17	資本財・サービス	2.59%
10	J SAINSBURY PLC	イギリス	1.250	2019/11/21	生活必需品	2.48%

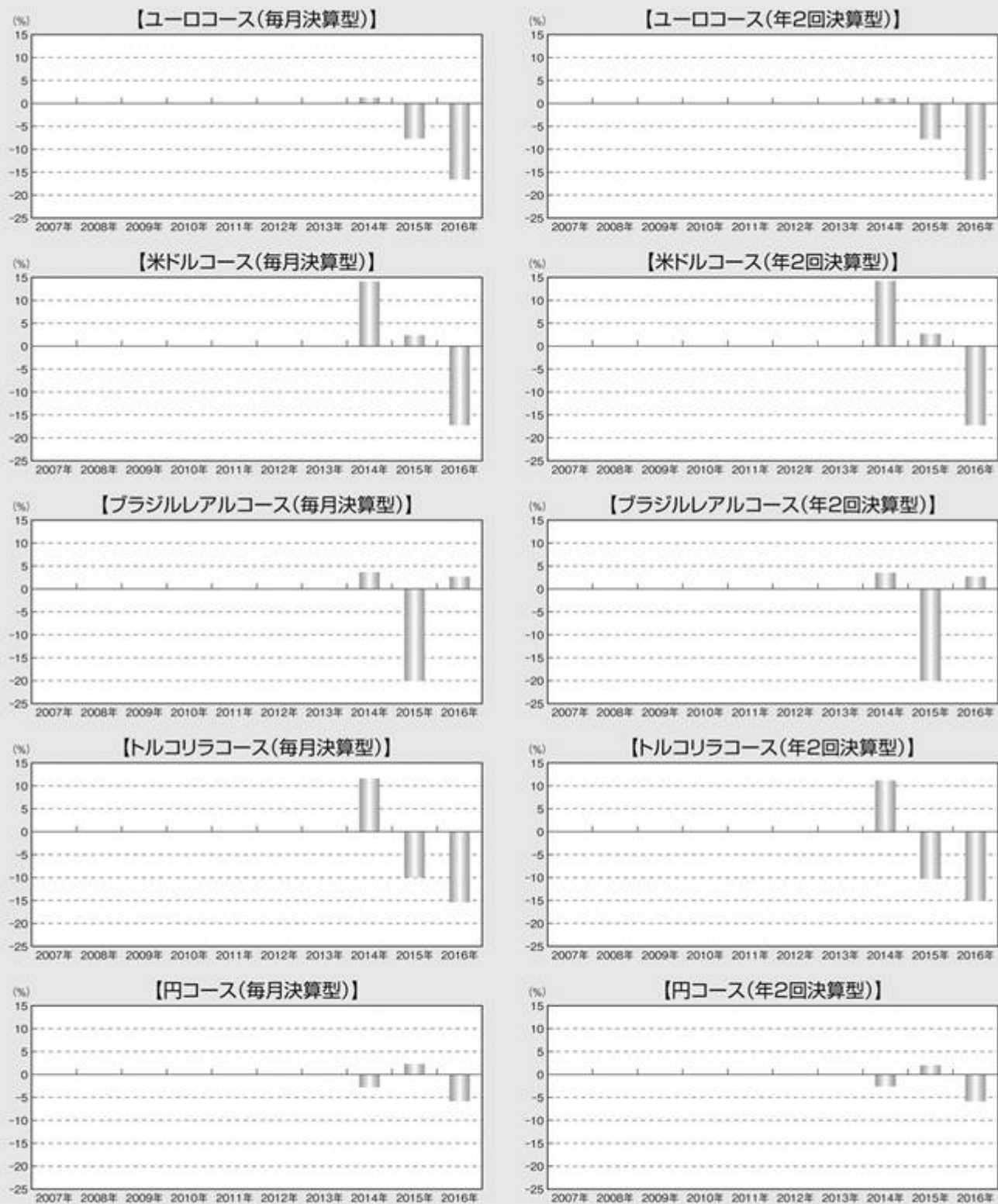
* 各種比率は純資産総額比です。

* CBの業種は転換対象となる株式等に基づきます。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

2016年7月29日現在

◎年間収益率の推移



* 年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。* ファンドにはベンチマークはありません。
* 2014年は設定日(3月28日)から年末まで、2016年は年初から7月29日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【アムンディ・欧州CBファンド(ユーロコース) <毎月決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,912,759	1,760,504
投資信託受益証券	992,498	992,104
投資証券	104,352,356	58,774,930
流動資産合計	108,257,613	61,527,538
資産合計	108,257,613	61,527,538
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	62,500	39,804
未払受託者報酬	3,148	1,598
未払委託者報酬	102,858	52,224
未払利息	-	4
その他未払費用	89,013	67,194
流動負債合計	257,519	160,824
負債合計	257,519	160,824
純資産の部		
元本等		
元本	125,000,271	79,609,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,000,177	18,242,739
(分配準備積立金)	1,508,441	1,122,311
元本等合計	108,000,094	61,366,714
純資産合計	108,000,094	61,366,714
負債純資産合計	108,257,613	61,527,538

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益		
受取配当金	1,160,000	852,660
受取利息	109	2
有価証券売買等損益	16,806,043	10,108,240
営業収益合計	15,645,934	9,255,578
営業費用		
支払利息	-	568
受託者報酬	19,967	13,255
委託者報酬	652,394	432,957
その他費用	89,013	67,211
営業費用合計	761,374	513,991
営業利益又は営業損失（ ）	16,407,308	9,769,569
経常利益又は経常損失（ ）	16,407,308	9,769,569
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,407,308	9,769,569
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	519,593	607,590
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,190,257	17,000,177
剰余金増加額又は欠損金減少額	506,376	8,216,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	506,376	8,216,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,949	9,173
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,949	9,173
分配金	386,632	288,394
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,000,177	18,242,739

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	154,111,373円	125,000,271円
期中追加設定元本額	2,360,327円	47,240円
期中一部解約元本額	31,471,429円	45,438,058円
2. 特定期間末日における受益権の総数	125,000,271口	79,609,453口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,000,177円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,242,739円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日		第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	
分配金の計算過程 (平成27年7月22日から平成27年8月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,755,371円(1万口当たり129円)のうち68,028円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成28年1月19日から平成28年2月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,622,292円(1万口当たり129円)のうち62,503円(1万口当たり5円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 71,404円	A	費用控除後の配当等収益額 73,082円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 38,903円	C	収益調整金額 40,769円
D	分配準備積立金額 1,645,064円	D	分配準備積立金額 1,508,441円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 1,755,371円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 1,622,292円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 136,056,302口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 125,006,202口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 129円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 129円
H	1万口当たり分配金額 5円	H	1万口当たり分配金額 5円

I	分配金額 (F × H / 10,000)	68,028円
(平成27年8月19日から平成27年9月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,673,908円 (1万口当たり128円)のうち64,911円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	58,862円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	38,743円
D	分配準備積立金額	1,576,303円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,673,908円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	129,823,330口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	128円
H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	64,911円

(平成27年9月19日から平成27年10月19日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,644,092円 (1万口当たり128円)のうち63,870円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	58,958円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	39,077円
D	分配準備積立金額	1,546,057円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,644,092円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	127,741,367口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	128円
H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	63,870円

(平成27年10月20日から平成27年11月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,639,347円 (1万口当たり128円)のうち63,698円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	62,890円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	40,838円
D	分配準備積立金額	1,535,619円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,639,347円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	127,396,910口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	128円
H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	63,698円

(平成27年11月19日から平成27年12月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,638,411円 (1万口当たり128円)のうち63,625円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		

I	分配金額 (F × H / 10,000)	62,503円
(平成28年2月19日から平成28年3月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,334,913円 (1万口当たり141円)のうち47,324円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	130,185円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	30,926円
D	分配準備積立金額	1,173,802円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,334,913円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	94,649,900口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	141円
H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	47,324円

(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,340,633円 (1万口当たり141円)のうち47,322円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	53,095円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	30,996円
D	分配準備積立金額	1,256,542円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,340,633円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	94,645,632口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	141円
H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	47,322円

(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,349,859円 (1万口当たり142円)のうち47,325円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	56,472円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	31,072円
D	分配準備積立金額	1,262,315円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,349,859円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	94,651,120口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	142円
H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	47,325円

(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額1,265,646円 (1万口当たり143円)のうち44,116円(1万口当たり5円)を分配金額としております。		

A	費用控除後の配当等収益額	64,418円	A	費用控除後の配当等収益額	46,788円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	41,220円	C	収益調整金額	29,034円
D	分配準備積立金額	1,532,773円	D	分配準備積立金額	1,189,824円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,638,411円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,265,646円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	127,250,415口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	88,233,672口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	128円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	143円
H	1万口当たり分配金額	5円	H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額(F×H/10,000)	63,625円	I	分配金額(F×H/10,000)	44,116円
<p>(平成27年12月19日から平成28年1月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,611,636円(1万口当たり128円)のうち62,500円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額1,188,572円(1万口当たり149円)のうち39,804円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	63,107円	A	費用控除後の配当等収益額	81,044円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	40,695円	C	収益調整金額	26,457円
D	分配準備積立金額	1,507,834円	D	分配準備積立金額	1,081,071円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,611,636円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	1,188,572円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	125,000,271口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	79,609,453口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	128円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	149円
H	1万口当たり分配金額	5円	H	1万口当たり分配金額	5円
I	分配金額(F×H/10,000)	62,500円	I	分配金額(F×H/10,000)	39,804円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	8,662,477	108,370
合計	8,662,477	108,370

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4特定期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5特定期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4特定期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5特定期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4特定期間末 （平成28年1月18日）	第5特定期間末 （平成28年7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8640円 （8,640円）	0.7708円 （7,708円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	984,915	992,104	
		小計	984,915	992,104	
		銘柄数 組入時価比率	1 1.6%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			992,104	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (ユーロ、I10シェアクラス)	7,740.673	58,774,930	
		小計	7,740.673	58,774,930	
		銘柄数 組入時価比率	1 95.8%	100.0%	
	投資証券 合計			58,774,930	
合計				59,767,034	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(ユーロコース) <年2回決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,525,372	25,270,854
投資信託受益証券	1,403,939	1,403,382
投資証券	911,192,828	812,715,843
未収利息	8	-
流動資産合計	943,122,147	839,390,079
資産合計	943,122,147	839,390,079
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,078,990	1,074,534
未払受託者報酬	169,454	143,638
未払委託者報酬	5,535,533	4,691,999
未払利息	-	65
その他未払費用	299,292	299,705
流動負債合計	7,083,269	6,209,941
負債合計	7,083,269	6,209,941
純資産の部		
元本等		
元本	1,078,990,517	1,074,534,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,951,639	241,353,892
（分配準備積立金）	28,730,936	31,964,948
元本等合計	936,038,878	833,180,138
純資産合計	936,038,878	833,180,138
負債純資産合計	943,122,147	839,390,079

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期計算期間		第5期計算期間	
	自 至	平成27年7月22日 平成28年1月18日	自 至	平成28年1月19日 平成28年7月19日
営業収益				
受取配当金		9,891,138		9,610,638
受取利息		1,325		97
有価証券売買等損益		143,411,912		102,624,042
営業収益合計		133,519,449		93,013,307
営業費用				
支払利息		-		5,980
受託者報酬		169,454		143,638
委託者報酬		5,535,533		4,691,999
その他費用		299,292		299,915
営業費用合計		6,004,279		5,141,532
営業利益又は営業損失()		139,523,728		98,154,839
経常利益又は経常損失()		139,523,728		98,154,839
当期純利益又は当期純損失()		139,523,728		98,154,839
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,239,518		238,933
期首剰余金又は期首欠損金()		4,787,532		142,951,639
剰余金増加額又は欠損金減少額		207,965		777,231
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		207,965		777,231
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,872		189,044
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,872		189,044
分配金		1,078,990		1,074,534
期末剰余金又は期末欠損金()		142,951,639		241,353,892

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
	(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	1,119,736,070円	1,078,990,517円
期中追加設定元本額	1,223,884円	1,379,055円
期中一部解約元本額	41,969,437円	5,835,542円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,078,990,517口	1,074,534,030口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は142,951,639円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は241,353,892円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期計算期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日		第5期計算期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額31,125,358円 （1万口当たり288円）のうち1,078,990円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額34,386,295円 （1万口当たり320円）のうち1,074,534円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 3,760,739円	A	費用控除後の配当等収益額 4,459,644円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,315,432円	C	収益調整金額 1,346,813円
D	分配準備積立金額 26,049,187円	D	分配準備積立金額 28,579,838円
E	当ファンドの分配対象収益額 31,125,358円 （A+B+C+D）	E	当ファンドの分配対象収益額 34,386,295円 （A+B+C+D）
F	当ファンドの期末残存受益権 1,078,990,517口 口数	F	当ファンドの期末残存受益権 1,074,534,030口 口数
G	1万口当たり分配対象収益額 288円 （E / F × 10,000）	G	1万口当たり分配対象収益額 320円 （E / F × 10,000）
H	1万口当たり分配金額 10円	H	1万口当たり分配金額 10円
I	分配金額（F × H / 10,000） 1,078,990円	I	分配金額（F × H / 10,000） 1,074,534円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4期計算期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5期計算期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取 組方針	信託約款に規定する「運用の基本 方針」の定めに従い、有価証券等 の金融商品を投資対象として運用 を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係る リスク	保有する主な金融商品は、有価証 券であり、その内容を貸借対照 表、注記表及び附属明細表に記載 しております。これらは売買目的 で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リス ク、金利変動リスク、為替変動リ スク、信用リスク及び流動性リス ク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリス ク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファ ンドの主要投資対象である投資信 託受益証券及び投資証券のパ フォーマンス状況及びマーケット 動向等のモニタリングを行って おります。また、価格変動リスク、 金利変動リスク、為替変動リス ク、信用リスク及び流動性リス ク等の運用リスクを分析し、定期 的にリスク委員会に報告して おります。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(3) デリバティブ取引 同左 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	557
投資証券	140,773,060	102,623,485
合計	140,773,060	102,624,042

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4期計算期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5期計算期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期計算期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期計算期間末 （平成28年1月18日）	第5期計算期間末 （平成28年7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8675円 （8,675円）	0.7754円 （7,754円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	1,393,212	1,403,382	
		小計	1,393,212	1,403,382	
		銘柄数	1	100.0%	
		組入時価比率	0.2%		
	投資信託受益証券 合計			1,403,382	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (ユーロ、I10シェアクラス)	107,034.88	812,715,843	
		小計	107,034.88	812,715,843	
		銘柄数	1	100.0%	
		組入時価比率	97.5%		
	投資証券 合計			812,715,843	
合計				814,119,225	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(米ドルコース) <毎月決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,849,360	14,476,717
投資信託受益証券	5,504,346	603,620
投資証券	610,604,587	459,973,594
未収利息	7	-
流動資産合計	641,958,300	475,053,931
資産合計	641,958,300	475,053,931
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,042,032	2,621,250
未払解約金	5,162,386	-
未払受託者報酬	18,388	12,354
未払委託者報酬	600,682	403,558
未払利息	-	37
その他未払費用	290,218	298,275
流動負債合計	9,113,706	3,335,474
負債合計	9,113,706	3,335,474
純資産の部		
元本等		
元本	608,406,576	524,250,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,438,018	52,531,612
（分配準備積立金）	105,932,569	89,963,324
元本等合計	632,844,594	471,718,457
純資産合計	632,844,594	471,718,457
負債純資産合計	641,958,300	475,053,931

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益		
受取配当金	5,074,532	4,406,732
受取利息	1,037	94
有価証券売買等損益	104,157,520	65,028,469
営業収益合計	99,081,951	60,621,643
営業費用		
支払利息	-	3,953
受託者報酬	118,065	88,740
委託者報酬	3,856,910	2,898,736
その他費用	290,218	298,410
営業費用合計	4,265,193	3,289,839
営業利益又は営業損失()	103,347,144	63,911,482
経常利益又は経常損失()	103,347,144	63,911,482
当期純利益又は当期純損失()	103,347,144	63,911,482
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,608,548	411,797
期首剰余金又は期首欠損金()	157,159,464	24,438,018
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,802,573	4,884,991
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	4,832,977
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,802,573	52,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,822,599	1,471,456
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,822,599	1,131,317
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	340,139
分配金	18,962,824	16,883,480
期末剰余金又は期末欠損金()	24,438,018	52,531,612

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	683,951,721円	608,406,576円
期中追加設定元本額	30,367,399円	8,900,009円
期中一部解約元本額	105,912,544円	93,056,516円
2. 特定期間末日における受益権の総数	608,406,576口	524,250,069口
3. 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は52,531,612円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日		第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	
分配金の計算過程 (平成27年7月22日から平成27年8月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額160,431,217円(1万口当たり2,335円)のうち3,434,030円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成28年1月19日から平成28年2月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額119,733,081円(1万口当たり2,061円)のうち2,904,119円(1万口当たり50円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 166,564円	A	費用控除後の配当等収益額 153,602円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 30,666,669円	C	収益調整金額 18,632,149円
D	分配準備積立金額 129,597,984円	D	分配準備積立金額 100,947,330円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 160,431,217円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 119,733,081円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 686,806,024口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 580,823,874口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 2,335円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 2,061円
H	1万口当たり分配金額 50円	H	1万口当たり分配金額 50円

I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,434,030円
(平成27年8月19日から平成27年9月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額145,271,996円 (1万口当たり2,288円)のうち3,173,636円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	121,839円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	28,680,539円
D	分配準備積立金額	116,469,618円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	145,271,996円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	634,727,388口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	2,288円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,173,636円

(平成27年9月19日から平成27年10月19日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額141,237,181円 (1万口当たり2,240円)のうち3,151,328円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	131,525円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	28,687,754円
D	分配準備積立金額	112,417,902円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	141,237,181円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	630,265,773口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	2,240円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,151,328円

(平成27年10月20日から平成27年11月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額138,167,767円 (1万口当たり2,203円)のうち3,134,661円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	807,269円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	25,751,818円
D	分配準備積立金額	111,608,680円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	138,167,767円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	626,932,336口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	2,203円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,134,661円

(平成27年11月19日から平成27年12月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額130,541,362円 (1万口当たり2,156円)のうち3,027,137円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		

I	分配金額 (F × H / 10,000)	2,904,119円
(平成28年2月19日から平成28年3月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額116,952,456円 (1万口当たり2,021円)のうち2,892,720円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	578,726円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	16,052,364円
D	分配準備積立金額	100,321,366円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	116,952,456円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	578,544,037口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	2,021円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	2,892,720円

(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額112,376,675円 (1万口当たり1,974円)のうち2,845,593円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	164,874円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	13,909,328円
D	分配準備積立金額	98,302,473円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	112,376,675円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	569,118,762口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,974円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	2,845,593円

(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額109,803,252円 (1万口当たり1,928円)のうち2,847,514円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	197,402円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	11,478,517円
D	分配準備積立金額	98,127,333円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	109,803,252円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	569,502,843口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,928円
H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	2,847,514円

(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額104,284,518円 (1万口当たり1,880円)のうち2,772,284円(1万口当たり50円)を分配金額としております。		

A	費用控除後の配当等収益額	111,118円	A	費用控除後の配当等収益額	140,964円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	23,318,567円	C	収益調整金額	8,777,406円
D	分配準備積立金額	107,111,677円	D	分配準備積立金額	95,366,148円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	130,541,362円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	104,284,518円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	605,427,491口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	554,456,912口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,156円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,880円
H	1万口当たり分配金額	50円	H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	3,027,137円	I	分配金額(F×H/10,000)	2,772,284円
<p>(平成27年12月19日から平成28年1月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額128,271,491円(1万口当たり2,108円)のうち3,042,032円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額96,666,165円(1万口当たり1,843円)のうち2,621,250円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	119,246円	A	費用控除後の配当等収益額	659,632円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	22,219,675円	C	収益調整金額	6,052,247円
D	分配準備積立金額	105,932,570円	D	分配準備積立金額	89,954,286円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	128,271,491円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	96,666,165円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	608,406,576口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	524,250,069口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	2,108円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,843円
H	1万口当たり分配金額	50円	H	1万口当たり分配金額	50円
I	分配金額(F×H/10,000)	3,042,032円	I	分配金額(F×H/10,000)	2,621,250円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	57,245,941	9,845,653
合計	57,245,941	9,845,653

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4特定期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5特定期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4特定期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5特定期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4特定期間末 （平成28年1月18日）	第5特定期間末 （平成28年7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0402円 （10,402円）	0.8998円 （8,998円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	599,246	603,620	
		小計	599,246	603,620	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.1%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			603,620	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (米ドル、15シェアクラス)	47,794.43	459,973,594	
		小計	47,794.43	459,973,594	
		銘柄数 組入時価比率	1 97.5%	100.0%	
	投資証券 合計			459,973,594	
合計				460,577,214	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(米ドルコース) <年2回決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,415,355	25,405,178
投資信託受益証券	10,504,843	803,561
投資証券	818,952,198	657,030,576
未収利息	7	-
流動資産合計	857,872,403	683,239,315
資産合計	857,872,403	683,239,315
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	781,649	694,081
未払解約金	28,018	3,787,271
未払受託者報酬	160,301	123,494
未払委託者報酬	5,236,393	4,034,091
未払利息	-	66
その他未払費用	301,455	305,302
流動負債合計	6,507,816	8,944,305
負債合計	6,507,816	8,944,305
純資産の部		
元本等		
元本	781,649,198	694,081,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,715,389	19,786,274
（分配準備積立金）	165,579,236	147,812,753
元本等合計	851,364,587	674,295,010
純資産合計	851,364,587	674,295,010
負債純資産合計	857,872,403	683,239,315

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期計算期間		第5期計算期間	
	自	平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	自	平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益				
受取配当金		6,814,453		6,153,280
受取利息		1,658		94
有価証券売買等損益		144,844,275		91,136,304
営業収益合計		138,028,164		84,982,930
営業費用				
支払利息		-		5,257
受託者報酬		160,301		123,494
委託者報酬		5,236,393		4,034,091
その他費用		301,455		305,484
営業費用合計		5,698,149		4,468,326
営業利益又は営業損失()		143,726,313		89,451,256
経常利益又は経常損失()		143,726,313		89,451,256
当期純利益又は当期純損失()		143,726,313		89,451,256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		18,511,108		8,396,441
期首剰余金又は期首欠損金()		267,703,557		69,715,389
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,176,281		55,064
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,176,281		55,064
剰余金減少額又は欠損金増加額		84,167,595		7,807,831
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		84,167,595		7,807,831
分配金		781,649		694,081
期末剰余金又は期末欠損金()		69,715,389		19,786,274

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	1,050,915,794円	781,649,198円
期中追加設定元本額	62,800,359円	846,665円
期中一部解約元本額	332,066,955円	88,414,579円
2. 計算期間末日における受益権の総数	781,649,198口	694,081,284口
3. 元本の欠損		<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,786,274円であります。</p>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期計算期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日		第5期計算期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額193,725,601円 （1万口当たり2,478円）のうち781,649円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額172,968,314円 （1万口当たり2,492円）のうち694,081円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 986,029円	A	費用控除後の配当等収益額 1,562,322円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 27,364,716円	C	収益調整金額 24,461,480円
D	分配準備積立金額 165,374,856円	D	分配準備積立金額 146,944,512円
E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 193,725,601円	E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 172,968,314円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数 781,649,198口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数 694,081,284口
G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 2,478円	G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 2,492円
H	1万口当たり分配金額 10円	H	1万口当たり分配金額 10円
I	分配金額（F × H / 10,000） 781,649円	I	分配金額（F × H / 10,000） 694,081円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4期計算期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5期計算期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取 組方針	信託約款に規定する「運用の基本 方針」の定めに従い、有価証券等 の金融商品を投資対象として運用 を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係る リスク	保有する主な金融商品は、有価証 券であり、その内容を貸借対照 表、注記表及び附属明細表に記載 しております。これらは売買目的 で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リス ク、金利変動リスク、為替変動リ スク、信用リスク及び流動性リス ク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリス ク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファ ンドの主要投資対象である投資信 託受益証券及び投資証券のパ フォーマンス状況及びマーケット 動向等のモニタリングを行って おります。また、価格変動リスク、 金利変動リスク、為替変動リス ク、信用リスク及び流動性リス ク等の運用リスクを分析し、定期 的にリスク委員会に報告して おります。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	319
投資証券	127,440,352	82,345,920
合計	127,440,352	82,346,239

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4期計算期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5期計算期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期計算期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期計算期間末 （平成28年1月18日）	第5期計算期間末 （平成28年7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0892円 （10,892円）	0.9715円 （9,715円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	797,738	803,561	
		小計	797,738	803,561	
		銘柄数	1	100.0%	
		組入時価比率	0.1%		
	投資信託受益証券 合計			803,561	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (米ドル、15シェアクラス)	68,270.01	657,030,576	
		小計	68,270.01	657,030,576	
		銘柄数	1	100.0%	
		組入時価比率	97.4%		
	投資証券 合計			657,030,576	
合計				657,834,137	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(ブラジルリアルコース) <毎月決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,218,953	9,480,634
投資信託受益証券	3,504,147	503,650
投資証券	320,824,283	265,660,589
未収入金	-	6,018,000
未収利息	4	-
流動資産合計	340,547,387	281,662,873
資産合計	340,547,387	281,662,873
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,398,387	2,601,827
未払解約金	262,799	-
未払受託者報酬	9,974	7,212
未払委託者報酬	325,873	235,513
未払利息	-	24
その他未払費用	272,160	231,314
流動負債合計	4,269,193	3,075,890
負債合計	4,269,193	3,075,890
純資産の部		
元本等		
元本	522,828,918	400,281,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	186,550,724	121,694,164
（分配準備積立金）	31,704,671	33,330,801
元本等合計	336,278,194	278,586,983
純資産合計	336,278,194	278,586,983
負債純資産合計	340,547,387	281,662,873

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益		
受取配当金	34,778,580	33,257,074
受取利息	666	50
有価証券売買等損益	169,265,519	12,275,809
営業収益合計	134,486,273	45,532,933
営業費用		
支払利息	-	3,755
受託者報酬	66,272	54,618
委託者報酬	2,164,960	1,784,015
その他費用	272,160	231,427
営業費用合計	2,503,392	2,073,815
営業利益又は営業損失()	136,989,665	43,459,118
経常利益又は経常損失()	136,989,665	43,459,118
当期純利益又は当期純損失()	136,989,665	43,459,118
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,408,270	2,051,422
期首剰余金又は期首欠損金()	41,191,674	186,550,724
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,277,923	46,938,453
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,277,923	46,938,453
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,946,299	3,935,923
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,946,299	3,935,923
分配金	21,109,279	19,553,666
期末剰余金又は期末欠損金()	186,550,724	121,694,164

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	576,063,571円	522,828,918円
期中追加設定元本額	8,750,737円	11,510,967円
期中一部解約元本額	61,985,390円	134,058,738円
2. 特定期間末日における受益権の総数	522,828,918口	400,281,147口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は186,550,724円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は121,694,164円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日		第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	
分配金の計算過程 (平成27年7月22日から平成27年8月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額39,029,634円(1万口当たり681円)のうち3,720,464円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成28年1月19日から平成28年2月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額46,860,855円(1万口当たり891円)のうち3,414,849円(1万口当たり65円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 5,504,936円	A	費用控除後の配当等収益額 5,256,228円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 10,218,382円	C	収益調整金額 9,899,962円
D	分配準備積立金額 23,306,316円	D	分配準備積立金額 31,704,665円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 39,029,634円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 46,860,855円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 572,379,219口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 525,361,467口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 681円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 891円
H	1万口当たり分配金額 65円	H	1万口当たり分配金額 65円

I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,720,464円
(平成27年8月19日から平成27年9月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額38,961,963円 (1万口当たり714円)のうち3,546,714円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	5,285,299円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,799,591円
D	分配準備積立金額	23,877,073円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	38,961,963円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	545,648,361口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	714円
H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,546,714円

(平成27年9月19日から平成27年10月19日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額40,896,319円 (1万口当たり747円)のうち3,554,451円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	5,403,494円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,892,113円
D	分配準備積立金額	25,600,712円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	40,896,319円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	546,838,760口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	747円
H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,554,451円

(平成27年10月20日から平成27年11月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額42,127,677円 (1万口当たり787円)のうち3,476,145円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	5,603,649円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,751,838円
D	分配準備積立金額	26,772,190円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	42,127,677円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	534,791,658口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	787円
H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,476,145円

(平成27年11月19日から平成27年12月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額43,165,061円 (1万口当たり822円)のうち3,413,118円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		

I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,414,849円
(平成28年2月19日から平成28年3月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額48,532,374円 (1万口当たり934円)のうち3,374,316円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	5,598,915円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,902,348円
D	分配準備積立金額	33,031,111円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	48,532,374円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	519,125,595口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	934円
H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,374,316円

(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額50,616,439円 (1万口当たり972円)のうち3,384,773円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	5,318,240円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	10,049,146円
D	分配準備積立金額	35,249,053円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	50,616,439円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	520,734,375口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	972円
H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,384,773円

(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額52,649,174円 (1万口当たり1,011円)のうち3,383,410円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		
A	費用控除後の配当等収益額	5,435,425円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	10,168,127円
D	分配準備積立金額	37,045,622円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	52,649,174円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	520,524,651口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,011円
H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	3,383,410円

(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)		
計算期間末における分配対象収益額54,874,030円 (1万口当たり1,050円)のうち3,394,491円(1万口当たり65円)を分配金額としております。		

A	費用控除後の配当等収益額	5,207,182円	A	費用控除後の配当等収益額	5,446,896円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,652,113円	C	収益調整金額	10,332,855円
D	分配準備積立金額	28,305,766円	D	分配準備積立金額	39,094,279円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	43,165,061円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	54,874,030円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	525,095,163口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	522,229,490口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	822円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,050円
H	1万口当たり分配金額	65円	H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額(F×H/10,000)	3,413,118円	I	分配金額(F×H/10,000)	3,394,491円
<p>(平成27年12月19日から平成28年1月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額44,802,296円(1万口当たり856円)のうち3,398,387円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額43,966,349円(1万口当たり1,098円)のうち2,601,827円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	5,219,178円	A	費用控除後の配当等収益額	4,447,121円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,699,238円	C	収益調整金額	8,033,721円
D	分配準備積立金額	29,883,880円	D	分配準備積立金額	31,485,507円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	44,802,296円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	43,966,349円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	522,828,918口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	400,281,147口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	856円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,098円
H	1万口当たり分配金額	65円	H	1万口当たり分配金額	65円
I	分配金額(F×H/10,000)	3,398,387円	I	分配金額(F×H/10,000)	2,601,827円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませ	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(3) デリバティブ取引 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	44,619,050	15,758,783
合計	44,619,050	15,758,783

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4特定期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5特定期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4特定期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5特定期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4特定期間末 （平成28年1月18日）	第5特定期間末 （平成28年7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6432円 （6,432円）	0.6960円 （6,960円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	500,000	503,650	
		小計	500,000	503,650	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.2%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計				503,650
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (ブラジルリアル、14シェアクラス)	43,896.33	265,660,589	
		小計	43,896.33	265,660,589	
		銘柄数 組入時価比率	1 95.4%	100.0%	
	投資証券 合計				265,660,589
合計				266,164,239	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(ブラジルリアルコース) <年2回決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,864,791	2,472,923
投資信託受益証券	251,925	251,825
投資証券	61,037,231	69,950,516
流動資産合計	64,153,947	72,675,264
資産合計	64,153,947	72,675,264
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	85,621	84,777
未払受託者報酬	15,264	10,950
未払委託者報酬	498,570	357,645
未払利息	-	6
その他未払費用	66,896	55,446
流動負債合計	666,351	508,824
負債合計	666,351	508,824
純資産の部		
元本等		
元本	85,621,690	84,777,958
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,134,094	12,611,518
（分配準備積立金）	14,931,937	20,934,743
元本等合計	63,487,596	72,166,440
純資産合計	63,487,596	72,166,440
負債純資産合計	64,153,947	72,675,264

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期計算期間		第5期計算期間	
	自	平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	自	平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益				
受取配当金		8,053,935		6,731,598
受取利息		170		2
有価証券売買等損益		39,283,265		3,127,585
営業収益合計		31,229,160		9,859,185
営業費用				
支払利息		-		615
受託者報酬		15,264		10,950
委託者報酬		498,570		357,645
その他費用		66,896		55,460
営業費用合計		580,730		424,670
営業利益又は営業損失()		31,809,890		9,434,515
経常利益又は経常損失()		31,809,890		9,434,515
当期純利益又は当期純損失()		31,809,890		9,434,515
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8,346,033		78,638
期首剰余金又は期首欠損金()		2,144,696		22,134,094
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		374,439
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		374,439
剰余金減少額又は欠損金増加額		729,312		122,963
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		644,682		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		84,630		122,963
分配金		85,621		84,777
期末剰余金又は期末欠損金()		22,134,094		12,611,518

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
	(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	124,977,265円	85,621,690円
期中追加設定元本額	642,574円	604,143円
期中一部解約元本額	39,998,149円	1,447,875円
2. 計算期間末日における受益権の総数	85,621,690口	84,777,958口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,134,094円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,611,518円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期計算期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日		第5期計算期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額18,344,384円 （1万口当たり2,142円）のうち85,621円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額24,429,805円 （1万口当たり2,881円）のうち84,777円（1万口当 たり10円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 5,628,997円	A	費用控除後の配当等収益額 6,337,621円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 3,326,826円	C	収益調整金額 3,410,285円
D	分配準備積立金額 9,388,561円	D	分配準備積立金額 14,681,899円
E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 18,344,384円	E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 24,429,805円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数 85,621,690口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数 84,777,958口
G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 2,142円	G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 2,881円
H	1万口当たり分配金額 10円	H	1万口当たり分配金額 10円
I	分配金額（F × H / 10,000） 85,621円	I	分配金額（F × H / 10,000） 84,777円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4期計算期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5期計算期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
1. 金融商品に対する取 組方針	信託約款に規定する「運用の基本 方針」の定めに従い、有価証券等 の金融商品を投資対象として運用 を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係る リスク	保有する主な金融商品は、有価証 券であり、その内容を貸借対照 表、注記表及び附属明細表に記載 しております。これらは売買目的 で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リス ク、金利変動リスク、為替変動リ スク、信用リスク及び流動性リス ク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリス ク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファ ンドの主要投資対象である投資信 託受益証券及び投資証券のパ フォーマンス状況及びマーケット 動向等のモニタリングを行って おります。また、価格変動リスク、 金利変動リスク、為替変動リス ク、信用リスク及び流動性リス ク等の運用リスクを分析し、定期 的にリスク委員会に報告して おります。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	100
投資証券	29,893,673	3,115,410
合計	29,893,673	3,115,310

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4期計算期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5期計算期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期計算期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期計算期間末 （平成28年1月18日）	第5期計算期間末 （平成28年7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7415円 （7,415円）	0.8512円 （8,512円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	250,000	251,825	
			250,000	251,825	
	小計	銘柄数 組入時価比率	1 0.3%	100.0%	
	投資信託受益証券	合計		251,825	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (ブラジルリアル、I4シェアクラス)	11,558.248	69,950,516	
			11,558.248	69,950,516	
	小計	銘柄数 組入時価比率	1 96.9%	100.0%	
	投資証券	合計		69,950,516	
合計				70,202,341	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(トルコリラコース) <毎月決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,317,513	10,766,960
投資信託受益証券	1,503,949	203,739
投資証券	170,226,464	128,095,389
未収利息	3	-
流動資産合計	183,047,929	139,066,088
資産合計	183,047,929	139,066,088
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,622,874	1,303,045
未払解約金	-	5,925,113
未払受託者報酬	13,861	3,616
未払委託者報酬	452,820	118,045
未払利息	-	28
その他未払費用	295,771	278,634
流動負債合計	2,385,326	7,628,481
負債合計	2,385,326	7,628,481
純資産の部		
元本等		
元本	231,839,178	186,149,378
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	51,176,575	54,711,771
(分配準備積立金)	19,071,112	19,971,820
元本等合計	180,662,603	131,437,607
純資産合計	180,662,603	131,437,607
負債純資産合計	183,047,929	139,066,088

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益		
受取配当金	71,175,061	15,791,038
受取利息	2,146	32
有価証券売買等損益	221,743,802	21,511,335
営業収益合計	150,566,595	5,720,265
営業費用		
支払利息	-	1,523
受託者報酬	140,677	26,866
委託者報酬	4,595,468	877,522
その他費用	295,771	278,686
営業費用合計	5,031,916	1,184,597
営業利益又は営業損失（ ）	155,598,511	6,904,862
経常利益又は経常損失（ ）	155,598,511	6,904,862
当期純利益又は当期純損失（ ）	155,598,511	6,904,862
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	39,865,116	885
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,358,048	51,176,575
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,639,496	12,941,138
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,639,496	12,941,138
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,144,887	585,377
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,874	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,092,013	585,377
分配金	37,295,837	8,986,980
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,176,575	54,711,771

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末が休日のため、平成28年 1月19日から平成28年 7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間末 (平成28年 1月18日)	第5特定期間末 (平成28年 7月19日)
1. 期首元本額	1,123,010,527円	231,839,178円
期中追加設定元本額	21,372,705円	2,413,975円
期中一部解約元本額	912,544,054円	48,103,775円
2. 特定期間末日における受益権の総数	231,839,178口	186,149,378口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は51,176,575円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は54,711,771円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日		第5特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	
分配金の計算過程 (平成27年7月22日から平成27年8月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額106,102,148円 (1万口当たり946円)のうち7,844,245円(1万口当たり70円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成28年1月19日から平成28年2月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額27,956,933円 (1万口当たり1,207円)のうち1,620,887円(1万口当たり70円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 11,801,270円	A	費用控除後の配当等収益額 2,487,923円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 30,794,634円	C	収益調整金額 6,476,880円
D	分配準備積立金額 63,506,244円	D	分配準備積立金額 18,992,130円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 106,102,148円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 27,956,933円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 1,120,606,441口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 231,555,399口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 946円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,207円

H	1万口当たり分配金額	70円	H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F × H / 10,000)	7,844,245円	I	分配金額(F × H / 10,000)	1,620,887円
<p>(平成27年8月19日から平成27年9月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額110,555,570円(1万口当たり985円)のうち7,852,041円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年2月19日から平成28年3月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額27,640,881円(1万口当たり1,254円)のうち1,542,021円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	12,199,422円	A	費用控除後の配当等収益額	2,577,055円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	30,921,673円	C	収益調整金額	6,189,305円
D	分配準備積立金額	67,434,475円	D	分配準備積立金額	18,874,521円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	110,555,570円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	27,640,881円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,121,720,244口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	220,288,789口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	985円	G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	1,254円
H	1万口当たり分配金額	70円	H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F × H / 10,000)	7,852,041円	I	分配金額(F × H / 10,000)	1,542,021円
<p>(平成27年9月19日から平成27年10月19日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額110,817,088円(1万口当たり1,030円)のうち7,526,852円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額28,454,460円(1万口当たり1,295円)のうち1,536,994円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	12,336,583円	A	費用控除後の配当等収益額	2,439,363円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	29,664,983円	C	収益調整金額	6,195,286円
D	分配準備積立金額	68,815,522円	D	分配準備積立金額	19,819,811円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	110,817,088円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	28,454,460円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,075,264,669口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	219,570,624口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	1,030円	G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	1,295円
H	1万口当たり分配金額	70円	H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F × H / 10,000)	7,526,852円	I	分配金額(F × H / 10,000)	1,536,994円
<p>(平成27年10月20日から平成27年11月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額108,921,412円(1万口当たり1,077円)のうち7,075,733円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額29,454,581円(1万口当たり1,339円)のうち1,539,410円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	11,790,245円	A	費用控除後の配当等収益額	2,493,665円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	27,901,123円	C	収益調整金額	6,238,745円
D	分配準備積立金額	69,230,044円	D	分配準備積立金額	20,722,171円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	108,921,412円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	29,454,581円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,010,819,098口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	219,915,848口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	1,077円	G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	1,339円
H	1万口当たり分配金額	70円	H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F × H / 10,000)	7,075,733円	I	分配金額(F × H / 10,000)	1,539,410円

(平成27年11月19日から平成27年12月18日までの計算期間)		(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額85,978,515円 (1万口当たり1,119円)のうち5,374,092円(1万口当たり70円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額28,551,758円 (1万口当たり1,383円)のうち1,444,623円(1万口当たり70円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 8,457,542円	A	費用控除後の配当等収益額 2,346,633円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 21,208,669円	C	収益調整金額 5,896,336円
D	分配準備積立金額 56,312,304円	D	分配準備積立金額 20,308,789円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 85,978,515円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 28,551,758円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 767,727,461口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 206,374,807口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,119円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,383円
H	1万口当たり分配金額 70円	H	1万口当たり分配金額 70円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 5,374,092円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 1,444,623円
(平成27年12月19日から平成28年1月18日までの計算期間)		(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額27,117,989円 (1万口当たり1,169円)のうち1,622,874円(1万口当たり70円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額26,625,125円 (1万口当たり1,430円)のうち1,303,045円(1万口当たり70円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 2,557,419円	A	費用控除後の配当等収益額 2,162,795円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 6,424,003円	C	収益調整金額 5,350,260円
D	分配準備積立金額 18,136,567円	D	分配準備積立金額 19,112,070円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 27,117,989円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 26,625,125円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 231,839,178口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 186,149,378口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,169円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,430円
H	1万口当たり分配金額 70円	H	1万口当たり分配金額 70円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 1,622,874円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 1,303,045円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	第5特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間末 (平成28年 1月18日)	第5特定期間末 (平成28年 7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませ	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4特定期間末 (平成28年 1月18日)	第5特定期間末 (平成28年 7月19日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	24,228,434	229,151
合計	24,228,434	229,151

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4特定期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5特定期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4特定期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5特定期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4特定期間末 （平成28年 1月18日）	第5特定期間末 （平成28年 7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7793円 （7,793円）	0.7061円 （7,061円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	202,263	203,739	
		小計	202,263	203,739	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.2%	100.0%	
投資信託受益証券 合計				203,739	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル （トルコリラ、112シェアクラス）	20,831.906	128,095,389	
		小計	20,831.906	128,095,389	
		銘柄数 組入時価比率	1 97.5%	100.0%	
投資証券 合計				128,095,389	
合計				128,299,128	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(トルコリラコース) <年2回決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,740,735	1,822,931
投資信託受益証券	503,090	502,890
投資証券	64,151,897	57,212,755
未収利息	1	-
流動資産合計	68,395,723	59,538,576
資産合計	68,395,723	59,538,576
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	75,962	68,925
未払受託者報酬	12,307	10,424
未払委託者報酬	402,048	340,645
未払利息	-	4
その他未払費用	64,877	41,074
流動負債合計	555,194	461,072
負債合計	555,194	461,072
純資産の部		
元本等		
元本	75,962,642	68,925,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,122,113	9,847,582
（分配準備積立金）	15,589,657	19,540,841
元本等合計	67,840,529	59,077,504
純資産合計	67,840,529	59,077,504
負債純資産合計	68,395,723	59,538,576

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期計算期間		第5期計算期間	
	自	平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	自	平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益				
受取配当金		6,039,072		6,137,198
受取利息		101		2
有価証券売買等損益		20,997,663		8,351,152
営業収益合計		14,958,490		2,213,952
営業費用				
支払利息		-		532
受託者報酬		12,307		10,424
委託者報酬		402,048		340,645
その他費用		64,877		41,087
営業費用合計		479,232		392,688
営業利益又は営業損失（ ）		15,437,722		2,606,640
経常利益又は経常損失（ ）		15,437,722		2,606,640
当期純利益又は当期純損失（ ）		15,437,722		2,606,640
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		347,407		192,197
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,698,281		8,122,113
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,227		779,779
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		779,779
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,227		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		679,344		21,880
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		679,344		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		21,880
分配金		75,962		68,925
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,122,113		9,847,582

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
	(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成28年 1月19日から平成28年 7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期計算期間末 (平成28年 1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年 7月19日)
1. 期首元本額	82,161,726円	75,962,642円
期中追加設定元本額	1,120,670円	211,052円
期中一部解約元本額	7,319,754円	7,248,608円
2. 計算期間末日における受益権の総数	75,962,642口	68,925,086口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,122,113円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,847,582円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期計算期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日		第5期計算期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額17,955,514円 （1万口当たり2,363円）のうち75,962円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額21,733,980円 （1万口当たり3,153円）のうち68,925円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 5,360,233円	A	費用控除後の配当等収益額 5,500,090円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 2,289,895円	C	収益調整金額 2,124,214円
D	分配準備積立金額 10,305,386円	D	分配準備積立金額 14,109,676円
E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 17,955,514円	E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 21,733,980円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数 75,962,642口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数 68,925,086口
G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 2,363円	G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 3,153円
H	1万口当たり分配金額 10円	H	1万口当たり分配金額 10円
I	分配金額（F × H / 10,000） 75,962円	I	分配金額（F × H / 10,000） 68,925円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4期計算期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	第5期計算期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期計算期間末 (平成28年 1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年 7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間末 (平成28年 1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年 7月19日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	200
投資証券	20,891,253	8,087,943
合計	20,891,253	8,088,143

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4期計算期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5期計算期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期計算期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期計算期間末 （平成28年 1月18日）	第5期計算期間末 （平成28年 7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8931円 （8,931円）	0.8571円 （8,571円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資 家専用)	499,246	502,890	
		小計	499,246	502,890	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.9%	100.0%	
		投資信託受益証券 合計		502,890	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (トルコリラ、112シェアクラス)	9,304.4	57,212,755	
		小計	9,304.4	57,212,755	
		銘柄数 組入時価比率	1 96.8%	100.0%	
		投資証券 合計		57,212,755	
合計				57,715,645	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(円コース) <毎月決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,699,057	8,058,750
投資信託受益証券	302,310	302,190
投資証券	299,093,465	291,167,011
未収利息	2	-
流動資産合計	308,094,834	299,527,951
資産合計	308,094,834	299,527,951
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	196,422	195,565
未払受託者報酬	8,715	7,631
未払委託者報酬	284,738	249,270
未払利息	-	20
その他未払費用	61,539	163,022
流動負債合計	551,414	615,508
負債合計	551,414	615,508
純資産の部		
元本等		
元本	327,370,017	325,941,701
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,826,597	27,029,258
(分配準備積立金)	7,289,953	7,571,669
元本等合計	307,543,420	298,912,443
純資産合計	307,543,420	298,912,443
負債純資産合計	308,094,834	299,527,951

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	第5特定期間 自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益		
受取配当金	2,980,250	2,669,450
受取利息	455	30
有価証券売買等損益	30,093,368	7,016,374
営業収益合計	27,112,663	4,346,894
営業費用		
支払利息	-	1,914
受託者報酬	57,158	48,875
委託者報酬	1,867,240	1,596,391
その他費用	61,539	163,081
営業費用合計	1,985,937	1,810,261
営業利益又は営業損失()	29,098,600	6,157,155
経常利益又は経常損失()	29,098,600	6,157,155
当期純利益又は当期純損失()	29,098,600	6,157,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,546,218	47,808
期首剰余金又は期首欠損金()	11,002,859	19,826,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,129,026	130,363
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,124,399	130,363
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,627	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,243	51,222
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,109	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,134	51,222
分配金	1,280,421	1,172,455
期末剰余金又は期末欠損金()	19,826,597	27,029,258

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間末 (平成28年1月18日)	第5特定期間末 (平成28年7月19日)
1. 期首元本額	382,266,722円	327,370,017円
期中追加設定元本額	652,867円	688,239円
期中一部解約元本額	55,549,572円	2,116,555円
2. 特定期間末日における受益権の総数	327,370,017口	325,941,701口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,826,597円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,029,258円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自平成27年7月22日 至平成28年1月18日		第5特定期間 自平成28年1月19日 至平成28年7月19日	
分配金の計算過程 (平成27年7月22日から平成27年8月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額22,370,665円 (1万口当たり585円)のうち229,423円(1万口当たり6円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成28年1月19日から平成28年2月18日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額19,035,945円 (1万口当たり584円)のうち195,244円(1万口当たり6円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 187,092円	A	費用控除後の配当等収益額 139,750円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 13,732,982円	C	収益調整金額 11,650,789円
D	分配準備積立金額 8,450,591円	D	分配準備積立金額 7,245,406円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 22,370,665円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 19,035,945円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 382,371,865口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 325,407,784口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) 585円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) 584円

H	1万口当たり分配金額	6円	H	1万口当たり分配金額	6円
I	分配金額(F × H / 10,000)	229,423円	I	分配金額(F × H / 10,000)	195,244円
<p>(平成27年8月19日から平成27年9月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額22,309,691円(1万口当たり583円)のうち229,487円(1万口当たり6円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年2月19日から平成28年3月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額19,276,381円(1万口当たり592円)のうち195,315円(1万口当たり6円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	162,237円	A	費用控除後の配当等収益額	428,839円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	13,739,194円	C	収益調整金額	11,601,985円
D	分配準備積立金額	8,408,260円	D	分配準備積立金額	7,245,557円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	22,309,691円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	19,276,381円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	382,479,147口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	325,525,935口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	583円	G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	592円
H	1万口当たり分配金額	6円	H	1万口当たり分配金額	6円
I	分配金額(F × H / 10,000)	229,487円	I	分配金額(F × H / 10,000)	195,315円
<p>(平成27年9月19日から平成27年10月19日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額22,253,481円(1万口当たり581円)のうち229,554円(1万口当たり6円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額19,223,880円(1万口当たり590円)のうち195,384円(1万口当たり6円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	166,834円	A	費用控除後の配当等収益額	136,058円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	13,745,637円	C	収益調整金額	11,608,741円
D	分配準備積立金額	8,341,010円	D	分配準備積立金額	7,479,081円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	22,253,481円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	19,223,880円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	382,590,739口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	325,641,182口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	581円	G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	590円
H	1万口当たり分配金額	6円	H	1万口当たり分配金額	6円
I	分配金額(F × H / 10,000)	229,554円	I	分配金額(F × H / 10,000)	195,384円
<p>(平成27年10月20日から平成27年11月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額19,574,569円(1万口当たり589円)のうち199,173円(1万口当たり6円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額19,180,146円(1万口当たり588円)のうち195,451円(1万口当たり6円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	444,975円	A	費用控除後の配当等収益額	145,116円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	11,928,473円	C	収益調整金額	11,615,275円
D	分配準備積立金額	7,201,121円	D	分配準備積立金額	7,419,755円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	19,574,569円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	19,180,146円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	331,955,189口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	325,752,991口
G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	589円	G	1万口当たり分配対象収益額(E / F × 10,000)	588円
H	1万口当たり分配金額	6円	H	1万口当たり分配金額	6円
I	分配金額(F × H / 10,000)	199,173円	I	分配金額(F × H / 10,000)	195,451円

(平成27年11月19日から平成27年12月18日までの計算期間)		(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額19,252,941円 (1万口当たり588円)のうち196,362円(1万口当たり6円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額19,105,693円 (1万口当たり586円)のうち195,496円(1万口当たり6円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 146,263円	A	費用控除後の配当等収益額 116,640円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 11,762,522円	C	収益調整金額 11,620,460円
D	分配準備積立金額 7,344,156円	D	分配準備積立金額 7,368,593円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 19,252,941円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 19,105,693円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 327,270,671口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 325,827,156口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) 588円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) 586円
H	1万口当たり分配金額 6円	H	1万口当たり分配金額 6円
I	分配金額 (F×H/10,000) 196,362円	I	分配金額 (F×H/10,000) 195,496円
(平成27年12月19日から平成28年1月18日までの計算期間)		(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額19,204,834円 (1万口当たり586円)のうち196,422円(1万口当たり6円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額19,315,492円 (1万口当たり592円)のうち195,565円(1万口当たり6円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 142,461円	A	費用控除後の配当等収益額 398,647円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 11,718,459円	C	収益調整金額 11,548,258円
D	分配準備積立金額 7,343,914円	D	分配準備積立金額 7,368,587円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 19,204,834円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 19,315,492円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 327,370,017口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 325,941,701口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) 586円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E/F×10,000) 592円
H	1万口当たり分配金額 6円	H	1万口当たり分配金額 6円
I	分配金額 (F×H/10,000) 196,422円	I	分配金額 (F×H/10,000) 195,565円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	第5特定期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間末 (平成28年 1月18日)	第5特定期間末 (平成28年 7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4特定期間末 (平成28年 1月18日)	第5特定期間末 (平成28年 7月19日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	13,509,708	2,318,664
合計	13,509,708	2,318,664

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4特定期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5特定期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4特定期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5特定期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4特定期間末 (平成28年 1月18日)	第5特定期間末 (平成28年 7月19日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9394円 (9,394円)	0.9171円 (9,171円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	300,000	302,190	
		小計	300,000	302,190	
		銘柄数 組入時価比率	1 0.1%	100.0%	
投資信託受益証券 合計				302,190	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル (円、19シェアクラス)	31,762.519	291,167,011	
		小計	31,762.519	291,167,011	
		銘柄数 組入時価比率	1 97.4%	100.0%	
投資証券 合計				291,167,011	
合計				291,469,201	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・欧州C Bファンド(円コース) <年2回決算型>】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成28年1月19日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 (平成28年1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年7月19日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,732,057	5,230,818
投資信託受益証券	1,303,929	203,739
投資証券	175,123,477	155,985,286
未収利息	3	-
流動資産合計	188,159,466	161,419,843
資産合計	188,159,466	161,419,843
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	191,268	172,844
未払解約金	5,606,932	-
未払受託者報酬	32,825	27,398
未払委託者報酬	1,072,115	895,061
未払利息	-	13
その他未払費用	115,430	107,021
流動負債合計	7,018,570	1,202,337
負債合計	7,018,570	1,202,337
純資産の部		
元本等		
元本	191,268,515	172,844,420
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,127,619	12,626,914
（分配準備積立金）	7,913,712	7,404,987
元本等合計	181,140,896	160,217,506
純資産合計	181,140,896	160,217,506
負債純資産合計	188,159,466	161,419,843

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期計算期間		第5期計算期間	
	自	平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	自	平成28年1月19日 至 平成28年7月19日
営業収益				
受取配当金		1,686,069		1,501,858
受取利息		245		15
有価証券売買等損益		17,912,010		4,168,141
営業収益合計		16,225,696		2,666,268
営業費用				
支払利息		-		1,251
受託者報酬		32,825		27,398
委託者報酬		1,072,115		895,061
その他費用		115,430		107,067
営業費用合計		1,220,370		1,030,777
営業利益又は営業損失()		17,446,066		3,697,045
経常利益又は経常損失()		17,446,066		3,697,045
当期純利益又は当期純損失()		17,446,066		3,697,045
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		944,660		381,211
期首剰余金又は期首欠損金()		7,442,329		10,127,619
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,039		1,033,069
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,033,069
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,039		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		883,313		43,686
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		883,313		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		43,686
分配金		191,268		172,844
期末剰余金又は期末欠損金()		10,127,619		12,626,914

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成28年1月19日から平成28年7月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期計算期間末 (平成28年 1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年 7月19日)
1. 期首元本額	217,475,564円	191,268,515円
期中追加設定元本額	226,371円	800,178円
期中一部解約元本額	26,433,420円	19,224,273円
2. 計算期間末日における受益権の総数	191,268,515口	172,844,420口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,127,619円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,626,914円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期計算期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日		第5期計算期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額8,220,238円 （1万口当たり429円）のうち191,268円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額7,713,426円 （1万口当たり446円）のうち172,844円（1万口 当たり10円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 431,701円	A	費用控除後の配当等収益額 442,312円
B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 115,258円	C	収益調整金額 135,595円
D	分配準備積立金額 7,673,279円	D	分配準備積立金額 7,135,519円
E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 8,220,238円	E	当ファンドの分配対象収益額 （A+B+C+D） 7,713,426円
F	当ファンドの期末残存受益権 口数 191,268,515口	F	当ファンドの期末残存受益権 口数 172,844,420口
G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 429円	G	1万口当たり分配対象収益額 （E / F × 10,000） 446円
H	1万口当たり分配金額 10円	H	1万口当たり分配金額 10円
I	分配金額（F × H / 10,000） 191,268円	I	分配金額（F × H / 10,000） 172,844円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第4期計算期間 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月18日	第5期計算期間 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期計算期間末 (平成28年 1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年 7月19日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期計算期間末 (平成28年 1月18日)	第5期計算期間末 (平成28年 7月19日)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	81
投資証券	16,865,359	3,730,069
合計	16,865,359	3,730,150

(デリバティブ取引等に関する注記)

第4期計算期間末(平成28年1月18日)

該当事項はありません。

第5期計算期間末(平成28年7月19日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期計算期間（自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

第5期計算期間（自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期計算期間末 （平成28年 1月18日）	第5期計算期間末 （平成28年 7月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9471円 （9,471円）	0.9269円 （9,269円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	202,263	203,739	
		小計	202,263	203,739	
		銘柄数	1	100.0%	
		組入時価比率	0.1%		
	投資信託受益証券 合計			203,739	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-欧州コンバーチブル （円、I9シェアクラス）	17,015.958	155,985,286	
		小計	17,015.958	155,985,286	
		銘柄数	1	100.0%	
		組入時価比率	97.4%		
	投資証券 合計			155,985,286	
合計				156,189,025	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	61,215,543円
負債総額	20,860円
純資産総額（ - ）	61,194,683円
発行済口数	79,614,221口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7686円
（1万口当たり純資産額）	（7,686円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	832,119,870円
負債総額	264,869円
純資産総額（ - ）	831,855,001円
発行済口数	1,075,928,023口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7732円
（1万口当たり純資産額）	（7,732円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	471,064,143円
負債総額	157,773円
純資産総額（ - ）	470,906,370円
発行済口数	525,646,500口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8959円
（1万口当たり純資産額）	（8,959円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	670,525,565円
負債総額	218,238円
純資産総額（ - ）	670,307,327円
発行済口数	693,024,804口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9672円
（1万口当たり純資産額）	（9,672円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	272,523,994円
負債総額	6,419,618円
純資産総額（ - ）	266,104,376円
発行済口数	384,672,280口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6918円
（1万口当たり純資産額）	（6,918円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	71,749,331円
負債総額	2,474,184円
純資産総額（ - ）	69,275,147円
発行済口数	81,881,642口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8460円
（1万口当たり純資産額）	（8,460円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	128,817,165円
負債総額	46,101円
純資産総額（ - ）	128,771,064円
発行済口数	185,460,699口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6943円
（1万口当たり純資産額）	（6,943円）

「アムンディ・欧州C Bファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞」

平成28年7月末日現在

資産総額	58,131,720円
負債総額	19,189円
純資産総額（ - ）	58,112,531円
発行済口数	68,938,857口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8430円
（1万口当たり純資産額）	（8,430円）

「アムンディ・欧州C Bファンド(円コース) <毎月決算型>」

平成28年7月末日現在

資産総額	300,509,363円
負債総額	98,095円
純資産総額(-)	300,411,268円
発行済口数	326,055,455口
1口当たり純資産額(/)	0.9214円
(1万口当たり純資産額)	(9,214円)

「アムンディ・欧州C Bファンド(円コース) <年2回決算型>」

平成28年7月末日現在

資産総額	161,197,582円
負債総額	52,957円
純資産総額(-)	161,144,625円
発行済口数	173,039,074口
1口当たり純資産額(/)	0.9313円
(1万口当たり純資産額)	(9,313円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成28年7月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下のとおりです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	8	14,999
追加型株式投資信託	193	2,262,422
合計	201	2,277,421

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,006,104	9,636,443
有価証券	1,280,268	802,951
前払費用	111,748	119,819
未収入金	4,711	3,757
未収委託者報酬	2,133,487	2,292,951
未収運用受託報酬	*1 1,220,234	*1 1,113,454
未収投資助言報酬	4,835	3,301
未収収益	*1 94,651	*1 122,432
繰延税金資産	180,753	202,477
委託証拠金	5,887	-
立替金	111,033	108,253
その他	69	66
流動資産合計	9,153,779	14,405,903
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 97,438	*2 83,036
器具備品(純額)	*2 113,901	*2 100,390
有形固定資産合計	211,339	183,426
無形固定資産		
ソフトウェア	7,178	45,619
電話加入権	934	934
無形固定資産合計	8,112	46,554
投資その他の資産		
金銭の信託	1,314,154	907,640
投資有価証券	3,240,128	50,697
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	3,000	2,000
長期差入保証金	199,857	208,537
ゴルフ会員権	60	60
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	4,838,760	1,251,494
固定資産合計	5,058,211	1,481,474
資産合計	14,211,989	15,887,377

（単位：千円）

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,319	2,319
預り金	354,200	401,810
未払金	1,463,505	1,461,009
未払手数料	1,258,595	1,263,382
その他未払金	*1 204,910	*1 197,628
未払費用	320,874	382,213
未払法人税等	338,100	246,803
関係会社未払金	*1 616,896	*1 562,135
未払消費税等	263,010	51,838
前受収益	34,455	2,883
賞与引当金	143,567	178,418
役員賞与引当金	29,892	55,325
先物取引	2,257	-
流動負債合計	3,569,075	3,344,754
固定負債		
リース債務	2,136	6,568
繰延税金負債	24,074	5,721
退職給付引当金	35,980	27,454
賞与引当金	33,133	51,344
役員賞与引当金	19,867	39,959
資産除去債務	52,964	54,018
固定負債合計	168,153	185,065
負債合計	3,737,228	3,529,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	6,716,911	8,631,177
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	5,116,911	7,031,177
利益剰余金合計	6,827,003	8,741,269
株主資本合計	10,445,839	12,360,104

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,922	2,546
評価・換算差額等合計	28,922	2,546
純資産合計	10,474,761	12,357,559
負債純資産合計	14,211,989	15,887,377

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,779,303	14,680,790
運用受託報酬	3,708,288	3,412,588
投資助言報酬	17,639	13,302
その他営業収益	386,569	562,617
営業収益合計	19,891,798	18,669,296
営業費用		
支払手数料	9,990,360	9,161,802
広告宣伝費	115,498	131,066
調査費	1,402,345	1,330,209
調査費	691,906	711,660
委託調査費	710,439	618,549
委託計算費	20,635	21,470
営業雑経費	168,609	207,548
通信費	42,520	48,788
印刷費	107,212	134,491
協会費	18,876	24,270
営業費用合計	11,697,447	10,852,095
一般管理費		
給料	2,779,891	2,923,866
役員報酬	124,594	205,916
給料・手当	2,183,550	2,220,350
賞与	462,670	470,236
役員賞与	9,077	27,364
交際費	14,961	35,249
旅費交通費	81,846	84,282
租税公課	57,342	77,090
不動産賃借料	167,818	176,671
賞与引当金繰入	163,625	196,629
役員賞与引当金繰入	33,625	75,417
退職給付費用	259,853	280,581
固定資産減価償却費	35,714	42,306
福利厚生費	363,438	385,845
諸経費	202,191	288,859
一般管理費合計	4,160,303	4,566,795
営業利益	4,034,048	3,250,406
営業外収益		

有価証券利息	11,954	9,839
有価証券売却益	1,605	46,524
受取利息	9	259
為替差益	1,538	-
雑収入	11,773	9,310
営業外収益合計	26,879	65,932
営業外費用		
先物取引評価損	16,014	487
支払利息	94	396
為替差損	-	14,639
雑損失	40	578
営業外費用合計	16,148	16,099
経常利益	4,044,779	3,300,239
特別損失		
固定資産除却損	*1 7,511	1,166
減損損失	-	*1 12,093
特別損失合計	7,511	13,259
税引前当期純利益	4,037,268	3,286,980
法人税、住民税及び事業税	951,382	1,145,638
法人税等調整額	77,219	22,924
法人税等合計	874,163	1,122,714
当期純利益	3,163,105	2,164,266

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			3,163,105	3,163,105	3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,813,105	2,813,105	2,813,105
当期末残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764
当期変動額				
剰余金の配当				350,000
当期純利益				3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,112	17,220	18,892	18,892
当期変動額合計	36,112	17,220	18,892	2,831,997
当期末残高	28,922	-	28,922	10,474,761

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839
当期変動額					
剰余金の配当			250,000	250,000	250,000
当期純利益			2,164,266	2,164,266	2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			1,914,266	1,914,266	1,914,266
当期末残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	28,922	28,922	10,474,761
当期変動額			
剰余金の配当			250,000
当期純利益			2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	31,468	31,468	31,468
当期変動額合計	31,468	31,468	1,882,798
当期末残高	2,546	2,546	12,357,559

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)金銭の信託

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
未収運用受託報酬	29,378 千円	27,461 千円
未収収益	74,065 千円	108,242 千円
その他未払金	106,207 千円	69,245 千円
関係会社未払金	616,896 千円	562,135 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
建物	68,245 千円	70,879 千円
器具備品費	169,289 千円	189,524 千円

（損益計算書関係）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

*1特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日比谷ダイビル 18F, 21F会議室	処分予定資産	建物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃借しておりますが、事務所の18階借室を平成28年6月20日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。日比谷ダイビル事務所18階借室および21階会議室部分の建物と器具備品については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（減損損失の金額）	
建 物	8,068千円
器具備品	4,026千円
合 計	12,093千円

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成26年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）	配当金の総額	350,000千円
（ロ）	1株当たり配当額	145.83円
（ハ）	基準日	平成26年3月31日
（ニ）	効力発生日	平成26年6月18日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月16日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）	配当金の総額	250,000千円
（ロ）	配当の原資	利益剰余金
（ハ）	1株当たり配当額	104.17円
（ニ）	基準日	平成27年3月31日
（ホ）	効力発生日	平成27年6月16日

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	250,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	104.17円
(ハ)	基準日	平成27年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月15日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	350,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	145.83円
(ニ)	基準日	平成28年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成28年6月15日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは国債等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	4,006,104	4,006,104	-
(2) 未収委託者報酬	2,133,487	2,133,487	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,234	1,220,234	-
(4) 金銭の信託	1,314,154	1,314,154	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,428,106	2,449,590	21,484
その他有価証券	2,092,291	2,092,291	-
資産計	13,194,375	13,215,860	21,484
(1) 未払手数料	1,258,595	1,258,595	-
負債計	1,258,595	1,258,595	-
デリバティブ取引（*1）	(2,257)	(2,257)	-
デリバティブ取引計	(2,257)	(2,257)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

第35期(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,636,443	9,636,443	-
(2) 未収委託者報酬	2,292,951	2,292,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,113,454	1,113,454	-
(4) 金銭の信託	907,640	907,640	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	853,648	853,648	-
資産計	14,804,136	14,804,136	-
(1) 未払手数料	1,263,382	1,263,382	-
負債計	1,263,382	1,263,382	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によります。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

(単位:千円)

区分	第34期(平成27年3月31日)	第35期(平成28年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,006,104	-	-	-
未収委託者報酬	2,133,487	-	-	-
未収運用受託報酬	1,220,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	700,000	1,650,000	-
その他の有価証券のうち 満期のあるもの	360,000	720,000	-	-
合計	7,719,825	1,420,000	1,650,000	-

第35期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,636,443	-	-	-
未収委託者報酬	2,292,951	-	-	-
未収運用受託報酬	1,113,454	-	-	-
合計	13,042,848	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,428,106	2,449,590	21,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,428,106	2,449,590	21,484

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第34期(平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,099,159	1,106,712	7,553
	(3) その他(注)	1,448,129	1,486,221	38,091
	小計	2,547,288	2,592,933	45,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	814,219	813,512	706
	小計	814,219	813,512	706
合計		3,361,507	3,406,445	44,938

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第35期(平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	821,379	827,884	6,505
	小計	821,379	827,884	6,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	943,591	933,405	10,187
	小計	943,591	933,405	10,187
合計		1,764,970	1,761,288	3,682

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	2,417,495	2,448,019	30,524

売却の理由

当社の親会社であるクレディ・アグリコル エス・アーは銀行業を営んでおり、当事業年度中に適用されたボルカールールをグループとして遵守する必要があるため、グループの方針に基づき売却したためであります。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	375,296	-	26,765

（注）損益計算書上、ヘッジ手段から生じる決済及び評価益（28,370千円）と相殺して、有価証券売却益（1,605千円）として表示しております。

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
金銭の信託	380,000	-	4,343
投資信託	159,071	16,258	657
国債	735,437	4,742	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

第34期(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	その他の指数先物取引 売建 東証REIT指数先物	110,868	-	113,125	2,257
	合計	110,868	-	113,125	2,257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第34期(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	59,347	35,980
退職給付費用	214,893	236,781
退職給付の支払額	103,535	111,315
制度への拠出額	134,725	133,992
退職給付引当金の期末残高	35,980	27,454

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	548,995	639,716
年金資産	519,455	620,081
会計基準変更差異の未処理額	-	-
	29,540	19,634
非積立型制度の退職給付債務	6,440	7,820
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	27,454
退職給付に係る負債	35,980	27,454
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	27,454

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 214,893千円 当事業年度 236,781千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度44,960千円、当事業年度43,800千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益否認額	11,373 千円	890 千円
未払費用否認額	54,530 千円	74,532 千円
繰延資産償却額	- 千円	2,264 千円
未払事業税	68,052 千円	48,609 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	58,178 千円	70,905 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,636 千円	8,472 千円
減価償却資産	5,401 千円	4,637 千円
資産除去債務	17,128 千円	16,670 千円
減損損失否認額	- 千円	3,732 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	19,346 千円
その他	9,369 千円	9,558 千円
繰延税金資産小計	235,667 千円	259,615 千円
評価性引当額	54,914 千円	57,138 千円
繰延税金資産合計	180,753 千円	202,477 千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形 固定資産計上額	8,058 千円	5,721 千円
その他有価証券評価差額金	16,016 千円	- 千円
繰延税金負債合計	24,074 千円	5,721 千円
繰延税金資産の純額	156,679 千円	196,756 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第34期(平成27年3月31日)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.1%
連結納税制度適用による影響	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額の減少	13.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

第35期(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	51,930	千円	52,964	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-		-	
時の経過による調整額	1,034	千円	1,054	千円
資産除去債務の履行による減少額	-		-	
その他増減額（は減少）	-		-	
期末残高	52,964	千円	54,018	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）及び第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
16,913,125	2,176,269	802,404	19,891,798

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）	3,382,436	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）	2,482,477	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
15,997,749	1,783,805	887,742	18,669,296

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）	2,800,896	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）	2,383,231	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 （被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	アムン ディ・エス アー	フラン ス パリ 市	596,262 （千ユーロ）	投 資 顧問業	（被所 有）間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	117,303	未収運用受 託報酬	29,378
								情報提供、コン サルティング料 （その他営業収 益）*1	275,356	未収収益	74,065
								委託調査費等の 支払*2	411,856	未払金	106,207
親 会 社	アムン ディ・ジャ パンホール ディング株 式会社	東京都 千代田区	5,400,000 （千円）	有価証券 の保有	（被所 有）直 接100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	616,896	関係会 社 未払 金	616,896

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	2,017,736	未収運用受託報酬	554,086
								委託者報酬*1	147,501	未収委託者報酬	13,245
								投資助言報酬*1	11,032	未収投資助言報酬	2,979

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社（非上場）

アムンディ・エス・アー（非上場）

アムンディ・グループ エス・アー（非上場）

クレディ・アグリコル エス・アー（ユーロネクスト パリに上場）

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 （被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	アムン ディ・ア セットマネ ジメント	フラン ス パリ 市	596,262 （千ユーロ）	投 資 顧問業	（被所 有）間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問契 約の再委任 等	運用受託報酬*1	116,857	未収運用受 託報酬	27,461
								情報提供、コン サルティング料 （その他営業収 益）*1	407,127	未収収益	108,242
								委託調査費等の 支払*2	340,268	未払金	69,245
親 会 社	アムン ディ・ジャ パンホール ディング株 式会社	東京都 千代田区	5,400,000 （千円）	有価証券 の保有	（被所 有）直 接100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	562,135	関係会 社 未払 金	562,135

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. アムンディ・エス・アーは、平成27年11月12日よりアムンディ・アセットマネジメントに名称を変更しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 （被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄 弟 会 社	アムン ディ・ルク センブルグ	ルクセン ブルグ	153,419 （千ユーロ）	投 資 顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	1,732,958	未収運用 受託報酬	339,067
								委託者報酬*1	43,625	未収委託 者報酬	43,625
								投資助言報酬*1	8,054	未収投資 助言報酬	1,796

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社（非上場）

アムンディ・アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル エス・アー（ユーロネクスト パリに上場）

（1株当たり情報）

	第34期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）	第35期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	4,364.48 円	5,148.98 円
1株当たり当期純利益金額	1,317.96 円	901.78 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第34期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）	第35期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）
当期純利益（千円）	3,163,105	2,164,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,163,105	2,164,266
期中平均株式数（千株）	2,400	2,400

（重要な後発事象）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

（企業結合等関係）

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日に合併契約書を締結し、平成28年2月25日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。この契約書に基づき、当社は平成28年4月1日付けでアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 合併の理由

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

2. 合併の概要

(1) 合併する相手先の名称

アムンディ・ジャパン証券株式会社

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社は解散する。

(3) 合併後の会社の名称

アムンディ・ジャパン株式会社と称する。

(4) 合併に際して発行する株式

本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。

(5) 資本金及び準備金等

本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。

(6) 効力発生日

合併の効力発生日は、平成28年4月1日とする。

(7) 財産の引継ぎ

アムンディ・ジャパン証券株式会社は、平成28年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。

(8) 合併交付金

当社は、合併の効力発生日現在の株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。

(9) 合併する相手会社の規模

平成28年3月31日現在

営業収益	658,975千円
当期純利益	296,363千円
総資産額	1,275,553千円
総負債額	144,655千円
純資産額	1,130,898千円

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成28年3月末日現在)	事 業 の 内 容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成28年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000百万円	

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州C Bファンド（ユーロコース）＜毎月決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州CBファンド（ユーロコース）＜年2回決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州C Bファンド（米ドルコース）＜毎月決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州CBファンド（米ドルコース）＜年2回決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州C Bファンド（ブラジルリアルコース）＜毎月決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州CBファンド（ブラジルリアルコース）＜年2回決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜毎月決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州CBファンド（トルコリラコース）＜年2回決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜毎月決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月31日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞の平成28年1月19日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・欧州C Bファンド（円コース）＜年2回決算型＞の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日にアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。